

健康部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	神奈川県原爆被災者の会横須賀支部に対する運営費補助金								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

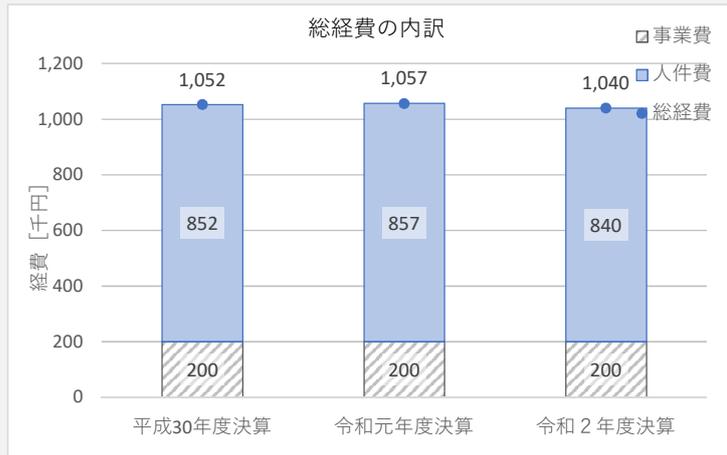
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	被爆者援護活動の充実を図ることを目的としている。						分野別計画
具体的な事業内容	原爆被災者の会横須賀支部(なぎさ会)の運営費の補助を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	200	200	200	200	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	千円
総経費(a + b)	1,052	1,057	1,040	1,032	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。	会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。	会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

会員数は減少しているが活動自体は変化なく、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。

今後の事業の方向性

会員の方も高齢化され、毎年会員数は減少している。ただし活動自体は変化なく継続されており、会の解散等は当面考えられない。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	原爆被災者に対する年末見舞金の支給								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	被災者が明るく越年できるよう、その生活の安定と福祉増進に寄与することを目的とする。						分野別計画	
具体的な事業内容	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律に定める被爆者健康手帳の交付を受けている者のうち12月1日現在、本市の住民基本台帳に記載があり、かつ現に居住している者に、受領方法連絡書の提出を受け、口座または現金により見舞金を支給している。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	845	810	775	950	千円
人件費：b	518	495	840	832	千円
総経費(a + b)	1,363	1,305	1,615	1,782	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

支給人数は減少しているが、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。令和2年度は再任用職員がおらず正規職員が担当したため人件費が増加している。なお、原爆被災者の方の高齢化により、施設入所等で不在なケースや照会に対し未回答なケースがあり、確認のための調査に時間を要している。

今後の事業の方向性

原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。いつかは終了する事業ではあるが、他都市から横須賀市に転入される場合もあり、終了時期の見込みは立ちにくい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	2
事務事業名	病院事業会計負担金、補助金、出資金								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法 第17条の2						
事業目的	市立2病院(市民病院、うわまち病院)を対象とし、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために、一般会計が費用を負担するもの。						分野別計画
具体的な事業内容	市立病院に対し、負担金、補助金、出資金を支出する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,392,000	1,286,000	728,000	728,000	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,392,852	1,286,857	728,840	728,832	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
負担金：999,000,000円 補助金：14,000,000円 出資金：379,000,000円 合計：1,392,000,000円	負担金：998,000,000円 補助金：14,000,000円 出資金：274,000,000円 合計：1,286,000,000円	負担金：616,000,000円 補助金：7,000,000円 出資金：105,000,000円 合計：728,000,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、病院事業会計と協議し、負担金・補助金を一部繰戻し、出資金については一部支出しないこととしたため、減している。

今後の事業の方向性

地域医療を支える病院事業の経営の健全化と経営基盤強化のため、本事業を継続していく。

令和2年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(1)
事務事業名	災害時救急医療対策事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

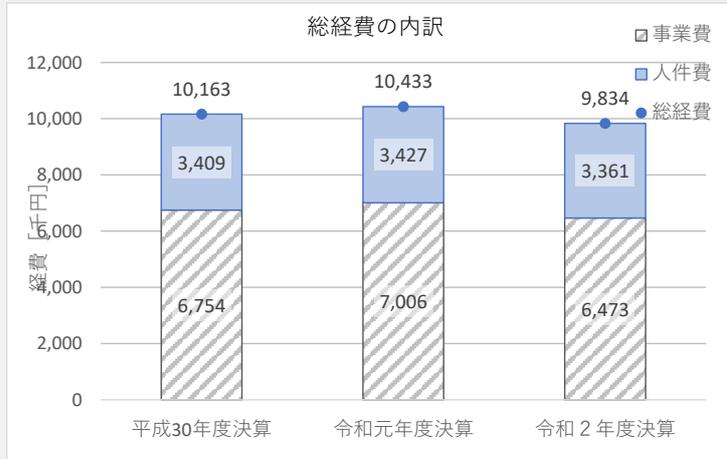
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法第42条						
事業目的	市民等を対象とし、大規模災害時の救急医療対策の整備を行う。特に急性期である発災後から72時間内の軽・中度の外科的傷者に対応する体制の整備を重点とし、併せて病院と機能分担を図ることにより、病院が重傷患者に専念する体制を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	地域医療救護所として、大規模災害発災後の主に急性期に災害医療活動拠点となる施設および保健所、薬剤師会等に救急医療用の医薬品、医療用資器材を常備するように整備する。また有効期限に合わせて医薬品等を更新する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	6,754	7,006	6,473	6,651	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,409	3,427	3,361	3,327	千円
総経費（a + b）	10,163	10,433	9,834	9,978	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害救護訓練の実施(1回) 横須賀市医師会との共催により災害時の医療救護訓練を実施	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害救護訓練の実施(1回) 横須賀市医師会との共催により災害時の医療救護訓練を実施 (3)災害時地域医療救護所検討会の実施(3回) 地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(1回) 地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	<p>災害時地域医療救護所等の備蓄医薬品の更新において期限切れとなる医薬品の種類が毎年度異なるため、医薬品等の更新に係る経費については年度により増減が発生している。</p> <p>災害時地域医療救護所検討会の開催により、関係医療団体との検討を重ね、合意形成を図ったことで、災害時の地域医療救護所についてより効果的な体制の検討を進めることが出来た。</p>
今後の事業の方向性	<p>災害発生時の本市の救急医療体制を維持するため、本事業を維持継続していく。</p>

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(2)
事務事業名	救急医療対策補助事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

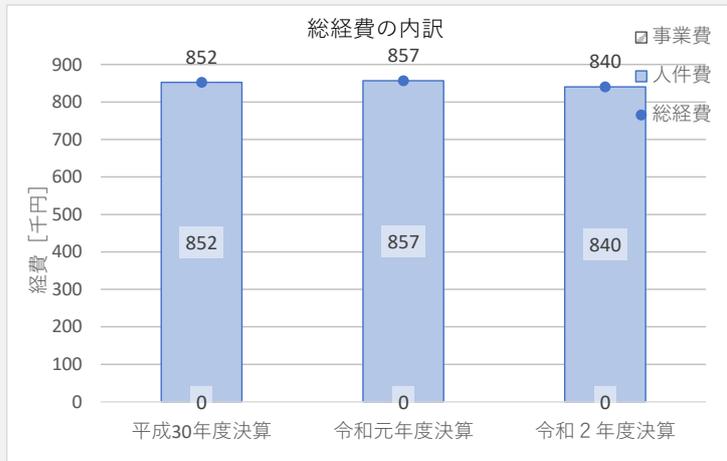
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急医療機関に対し、医療費を負担することのできない外国籍市民に救急医療を行う救急医療機関の損失医療費に対し補助を行う、損失医療費補助を制度化することにより、外国籍市民に対する救急医療体制の円滑化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	外国人には保険未加入者がおり、かつ救急患者で医療費未払いになるケースがある。 対象は、入院に至った外国人患者の未払い医療費で、当該損失医療費の発生した救急医療機関に対し、補助金を支出する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	268	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	852	857	840	1,100	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)補助件数(0件) (2)補助額(0円)	(1)補助件数(0件) (2)補助額(0円)	(1)補助件数(0件) (2)補助額(0円)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

近年においては補助実績はないが、今後も外国籍市民に対する救急医療機関の損失医療費に対する補助制度を維持することで、外国籍市民に対する救急医療体制の維持継続を図る必要がある。

今後の事業の方向性

外国籍市民に対する救急医療体制の維持のために、本事業を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(3)
事務事業名	産科医療対策支援事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民が安心して出産に臨めるよう、市内の分娩取扱病院及び診療所等に補助金を交付し、適正な産科医療環境を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	国・県の産科医師等分娩手当補助制度により、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対し、1件当たり10,000円(補助基準額)の1/3を補助する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	5,949	5,931	5,552	6,667	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	6,801	6,788	6,392	7,499	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
分娩手当補助件数：1,785件	分娩手当補助件数：1,780件	分娩手当補助件数：1,666件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

本市の出生数が減少傾向にあることから、分娩手当補助件数も減している。

今後の事業の方向性

今後も、産科医療環境を適正な規模で安定的に維持していく必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(4)
事務事業名	看護師確保対策事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

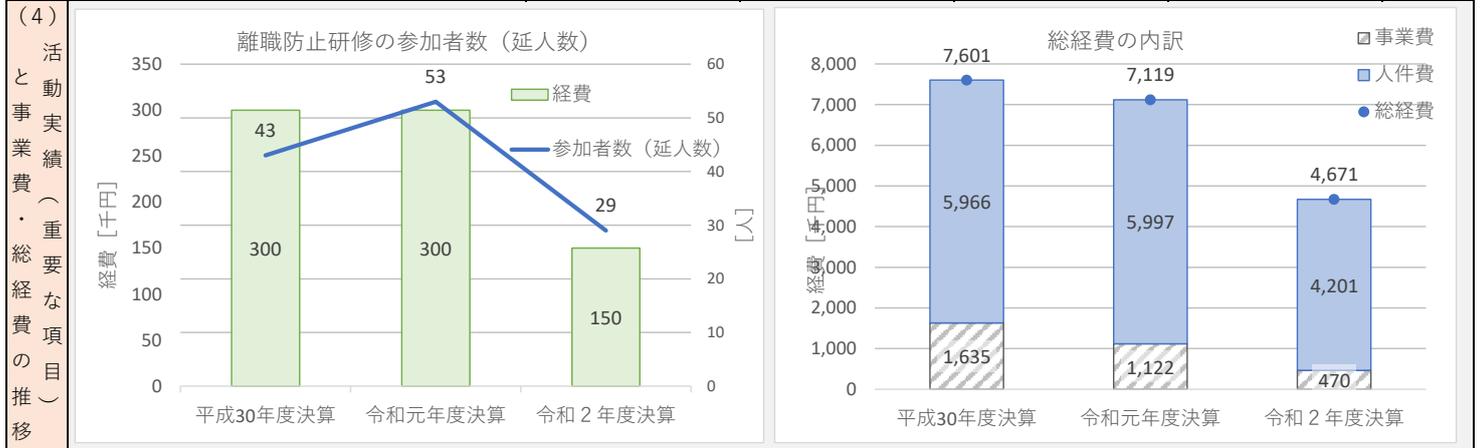
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備					
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実					
目標	看護師の離職防止を図るための研修会などの実施および潜在看護師や新たな看護師確保のための合同就職進学説明会などを開催することによって市内看護職員の確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に勤務する看護師の離職防止 ・潜在看護師の市内での復職 						
具体的な事業内容	各事業内容について業務委託を行い実施。 (1)離職防止研修 (2)合同就職・進学説明会 (3)キャリアカウンセリング (4)復職支援研修 (5)男性看護師支援						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 離職防止研修の実施	参加者数(延人数)	43	53	29	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 離職防止研修の実施	開催回数	2	2	1	回
③ 合同就職・進学説明会の実施	開催回数	2	1	0	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	1,635	1,122	470	1,122
事業費	活動経費	300	300	150	300	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	1,335	822	320	822	千円
人件費	正規職員	0.7	0.7	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,966	5,997	4,201	4,159	千円
経営執行費	総経費(a + b)	7,601	7,119	4,671	5,281	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・新型コロナウイルス感染症の影響による開催回数の減年2回開催のところ、年1回の開催となった。
------------------------	----	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・離職防止研修は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が年2回→1回となったため、参加者と委託料が減した。
 ・合同就職・進学説明会は、平成30年度は年2回開催(市内病院向けに1回・その他福祉施設向けに1回の計2回)のところ、令和元年度から事業の見直しを行い年1回の開催に変更し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせたため、委託料が減した。

今後の事業の方向性

今後も離職防止研修やキャリアカウンセリング等により看護師の離職を防止し、また潜在看護師が復職することにより、市内の看護師を増やし、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(5)
事務事業名	地域医療政策事務費								所管部課名	健康部 健康総務課		

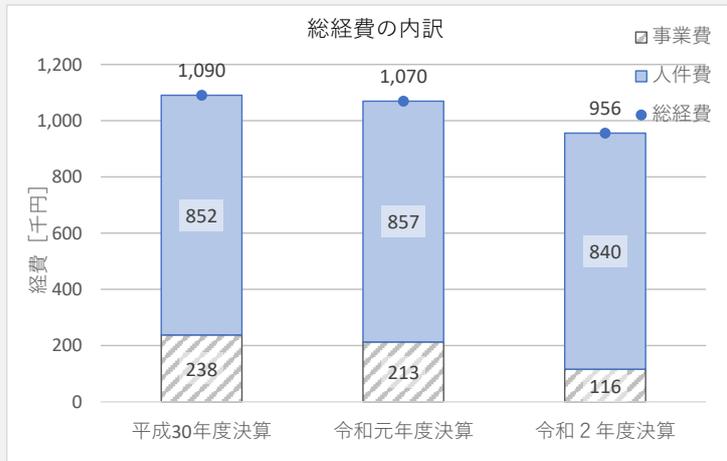
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	地域医療政策に係る事務を円滑に執行するための事務費を支出する。						分野別計画
具体的な事業内容	地域医療推進課の旅費、消耗品費等の事務費。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	238	213	116	294	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	1,090	1,070	956	1,126	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
旅費 63,540円	旅費 27,760円	旅費 9,480円
消耗品費 172,684円	消耗品費 176,843円	消耗品費 106,899円
使用料および賃借料 1,510円	印刷製本費 5,842円	
	使用料および賃借料 2,380円	

活動実績と総経費の推移の分析

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による出張の減少や会議、研修等の縮減による再生紙使用量の減少等により、経費が減となった。（増減理由等）

今後の事業の方向性

地域医療政策に係る事務を円滑に執行するために必要な事務費として適切な支出を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	いのちの基金積立金							所管部課名	健康部 健康総務課
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

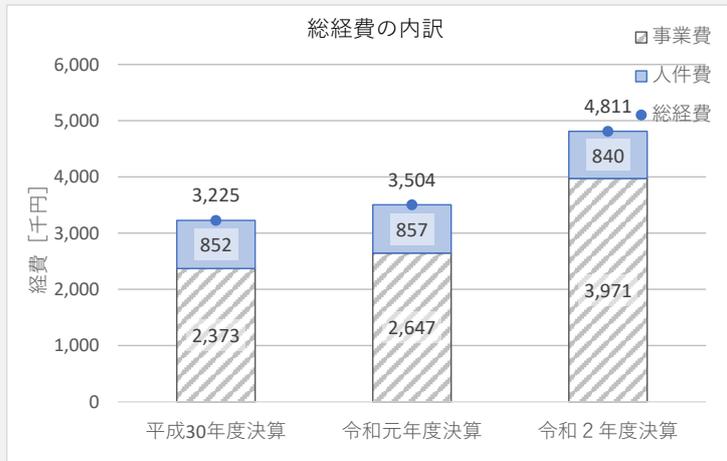
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	いのちの基金を設置し、「いのちを大切にすまち横須賀」という意識を市民と共有するとともに、市内外へ広くアピールする。積立金は不育症医療費の助成や看護師確保対策など、いのちを育み、いのちを守る事業に利用する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いのちの基金指定寄附を市民から募る。 市民から寄附を募る中で、いのちを大切にしようという意識の啓発を行うとともに、いのちを守る事業を支援するため、関連する事業に充当する。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	2,373	2,647	3,971	3,971	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	3,225	3,504	4,811	4,803	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
直接寄付額(14件): 705,398円 募金箱寄付: 97,539円 ふるさと納税(39件): 1,568,000円 利子分: 1,928円 合計(決算額): 2,372,865円	直接寄付額(8件): 614,000円 募金箱寄付: 37,865円 ふるさと納税(71件): 1,994,000円 利子分: 1,482円 合計(決算額): 2,647,347円	直接寄付額(4件): 430,000円 募金箱寄付: 115,830円 ふるさと納税(107件): 3,424,000円 利子分: 1,622円 合計(決算額): 3,971,452円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

ふるさと納税経由の寄付件数(寄付額)が増加傾向にあるため、全体の寄付額も増となっている。

今後の事業の方向性

市民のいのちを守る事業を支援するため、本事業を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	5(1)
事務事業名	横須賀市医師会等助成事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

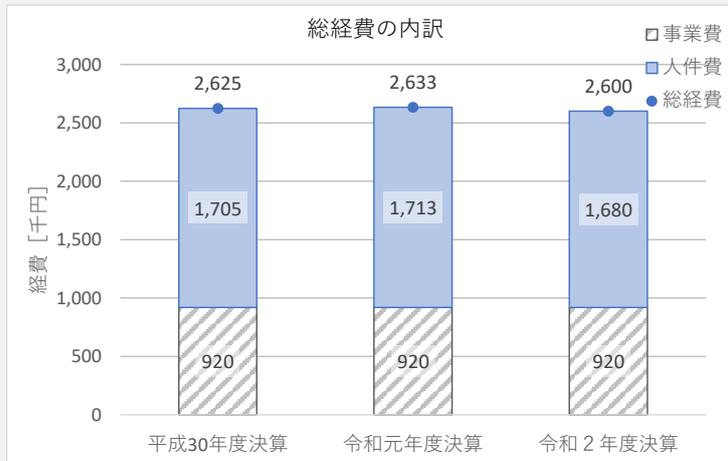
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康維持、増進にかかわりの深い保健医療5団体(横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会、横須賀三浦針灸マッサージ師会、神奈川県歯科技工士会横須賀支部)に対して補助金を交付することにより各団体の技術、知識の向上の促進に寄与し、公衆衛生活動を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	各会からの補助申請により補助金を交付する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	920	920	920	920	千円
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	2,625	2,633	2,600	2,584	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

円滑に補助事業を実施することで、各団体の技術、知識の向上の促進につながり、公衆衛生活動を推進出来ている。

今後の事業の方向性

今後も各団体との関係強化のため事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

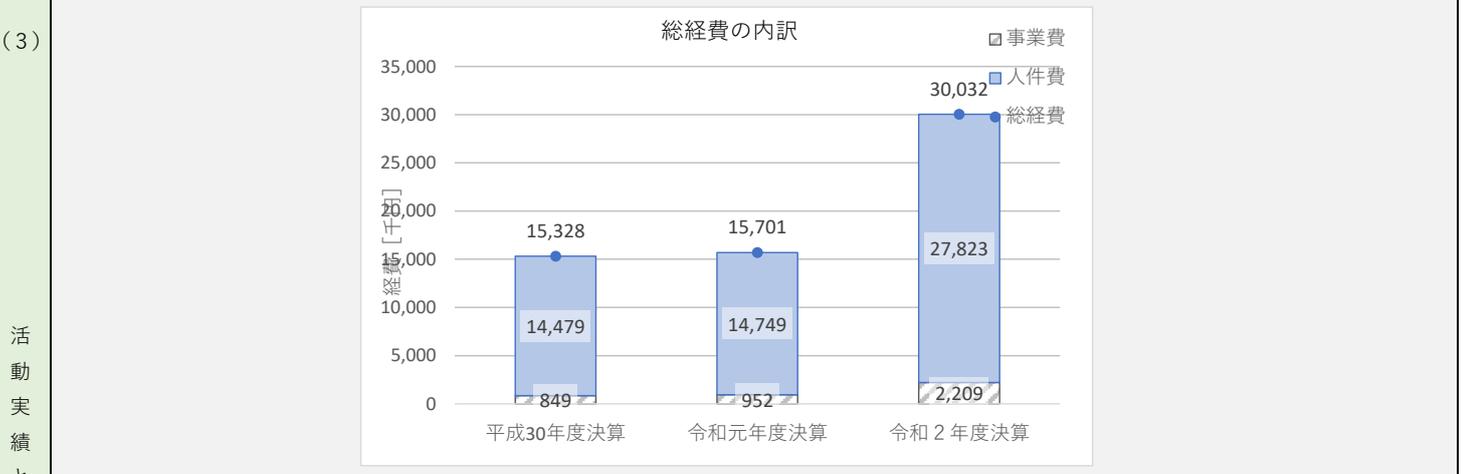
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	6(1)
事務事業名	部の管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の業務が円滑に執行できるよう部内の管理を行う。.. ・自治体で構成する各会議に出席し、衛生行政の情報収集等を行い、衛生行政の円滑な執行を図る。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各部との連絡調整、部内のとりまとめ ・公用車、機械器具(複写機等リース)等の管理(令和2年度から保健所の総務業務の一部(公用車、機械器具等)を移管) ・自治体で構成する各会議に出席し、共有案件についての調査、意見交換及び情報収集 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	849	952	2,209	3,035	千円
人件費 : b	14,479	14,749	27,823	27,783	千円
総経費 (a + b)	15,328	15,701	30,032	30,818	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)自治体で構成する各会議への出席 ・全国政令市衛生部局長会総会 (2)衛生年報の作成 冊子印刷し、年報を100部作成 (3)保健医療対策協議会の開催 (1回)	(1)自治体で構成する各会議への出席 ・全国政令市衛生部局長会東ブロック会議 ・全国政令市衛生部局長会総会 (2)衛生年報の作成 冊子印刷・発行に代えて電子媒体での掲載に変更 (3)保健医療対策協議会の開催 (1回)	(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により書面会議に変更 (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部内職員の駐車場使用料、有料道路使用料の清算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催(書面会議・1回)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度から保健所の総務業務の一部を移管したため、管理経費及び人件費が増加している。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大により、会議や行事が中止となったことに伴う旅費等の支出が減となり、予算額に比べ決算額が約80万円減となった。
今後の事業の方向性	部の総務担当として、各課の業務が円滑に遂行できるよう事務処理や部内で共用するものの管理を適切に行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

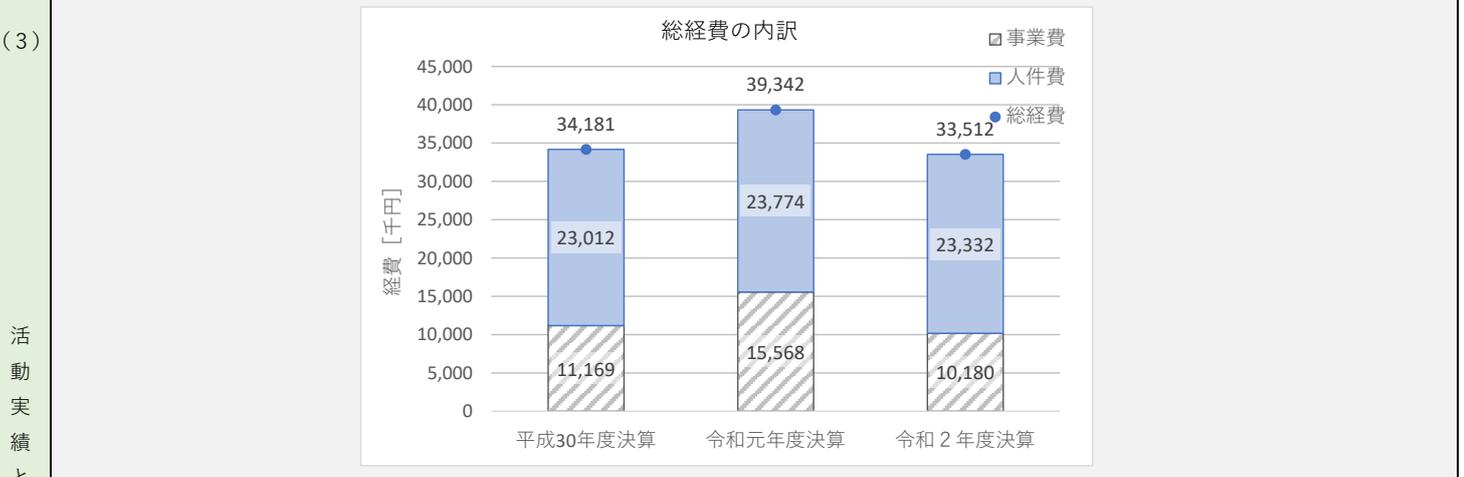
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	2 (1)
事務事業名	結核対策事業(健康づくり課)								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律						
事業目的	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期外健康診断を奨励・実施し、結核のまん延を防止、結核患者に対する適正な医療の実施を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者と接触のあったものに対して健康診断を実施し、まん延を防ぐ。 結核患者の服薬確認及び内服終了後の登録患者の状況把握をすることにより、再発防止を図る。 感染性のない患者等について厚生労働省で定める適正な医療を提供し、完治させるための医療費の一部を国及び市が負担する。 感染症のある患者に入院勧告を実施し、結核指定医療機関に入院させまん延を防ぐ。また、国及び市が医療費を負担する。 感染症診査協議会を開催し、入院、入院延長、就業制限の適否並びに公費負担に関し審議する。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費： a 予算現額・支出済額	11,169	15,568	10,180	14,792	千円
正規職員（再任用職員を含む）	2.7	2.7	2.7	2.7	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	643	647	665	千円
b 人件費	23,012	23,774	23,332	23,124	千円
総経費 (a + b)	34,181	39,342	33,512	37,916	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
入院	61件	60件	62件
通院	886件	471件	668件
公費4負担額	4,187,006円	9,193,420円	5,763,211円
公費負担額	1,098,063円	836,633円	1,076,180円
診査会開催	24回	24回	24回
申請件数	177件	135件	152件
承認件数	174件	130件	149件
接触者健診	胸部X線検査等 841件	胸部X線検査等 644件	胸部X線検査等 323件
管理検診	151件	管理検診 169件	管理検診 胸部X線検査等 147件
医療機関委託件数	190件	医療機関委託件数 201件	医療機関委託件数 129件
定期病状調査	174件	定期病状調査 136件	定期病状調査 156件
服薬支援件数	320件	服薬支援件数 159件	服薬支援件数 93件
高齢者施設等研修会	112人	高齢者施設等研修会 148人	高齢者施設等研修会 未実施

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和元年度は、保険適用外の入院患者が多く費用がかかった。令和2年度は例年どおりであった。服薬支援については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため訪問面接があまり実施できず、研修会も中止となった。
今後の事業の方向性	結核のまん延防止を防ぐため、継続維持が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	2(2)
事務事業名	結核健康診断事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

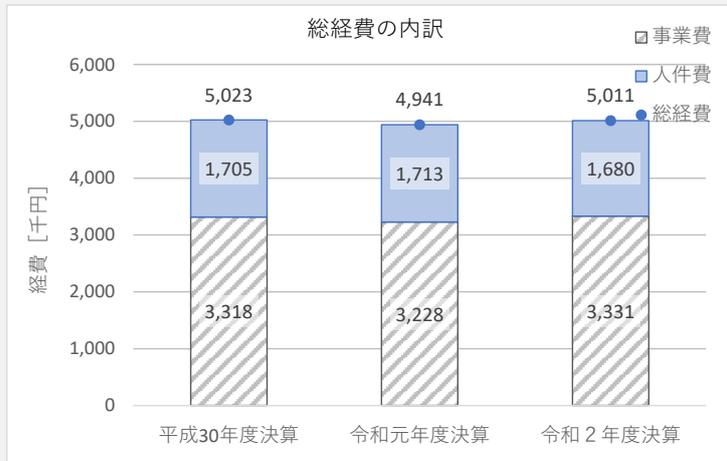
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律第60条						
事業目的	学校または施設の設置者が感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助することにより健康診断の実施を促進させる結核の予防、早期発見につなげる。						分野別計画
具体的な事業内容	学校または施設の設置者が感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	3,318	3,228	3,331	3,647	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	5,023	4,941	5,011	5,311	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
身体障害者施設 3 実施人員 63人 知的障害者施設 1 実施人員 6人 高齢者施設 22 実施人員 2,028人 学校 8 実施人員 1,967人 合計 34 4,064人	身体障害者施設 3 実施人員 61人 知的障害者施設 1 実施人員 6人 高齢者施設 21 実施人員 1,973人 学校 8 実施人員 1,936人 合計 33 3,976人	身体障害者施設 3 実施人員 63人 知的障害者施設 1 実施人員 6人 高齢者施設 22 実施人員 1,997人 学校 8 実施人員 1,971人 合計 34 4,037人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

年1回の健康診断を定期的実施報告されている。

今後の事業の方向性

施設の都合による中断は、発見の遅れに結びつくため、継続実施としたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

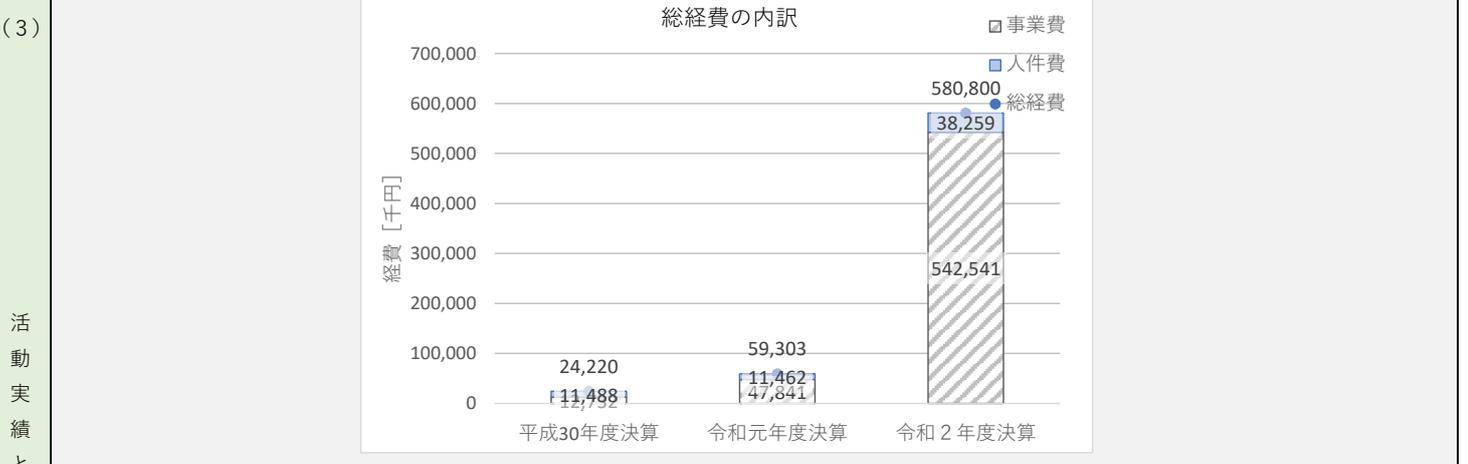
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	3(1)
事務事業名	(1) 感染症対策事業(健康づくり課)								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱							
事業目的	感染症の予防及び蔓延の防止を図るため、各種検査等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						分野別計画	新型インフルエンザ等対策行動計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の予防 ・感染症の蔓延防止 ・感染症検査、血液検査の実施 ・肝炎検査の無料化 ・風しん抗体検査・予防接種費用の助成 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	12,732	47,841	542,541	739,637	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.4	1.4	4.6	4.6	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	893	915	930	965	千円
	b 人件費	11,488	11,462	38,259	37,939	千円	
	総経費(a + b)	24,220	59,303	580,800	777,576	千円	



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防講演会開催 2回 参加者 112人 ・地域依頼教室の開催 8回 参加者 750人 ・三類感染症発生状況 10件 ・施設におけるノロウイルス発生状況 8施設 ・感染症行政検査 140件 ・血液検査 229人 ・インフルエンザ集団発生状況 患者数 4,291人 ・風しん抗体検査・予防接種 抗体検査 975人 予防接種 1,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防講演会開催 2回 参加者 148人 ・地域依頼教室の開催 6回 参加者 558人 ・三類感染症発生状況 10件 ・施設におけるノロウイルス発生状況 5施設 ・感染症行政検査 616件 ・新型コロナウイルス感染症 527件、その他 89件 ・血液検査 220人 ・インフルエンザ集団発生状況 患者数 1,429人 ・風しん抗体検査・予防接種 抗体検査 4,143人 予防接種 1,313人 	<ul style="list-style-type: none"> ①肝炎、風しん等感染症対策 ・感染症予防講演会開催 0回 参加者 0人 ・地域依頼教室の開催 0回 参加者 0人 ・三類感染症発生状況 4件 ・施設におけるノロウイルス発生状況 0施設 ・感染症行政検査 89件 ・血液検査 220人 ・インフルエンザ集団発生状況 患者数 1,429人 ・風しん抗体検査・予防接種 抗体検査 4,143人 予防接種 1,313人 ②新型コロナウイルス感染症対策 ・発生状況 2,059件 ・入院医療費公費負担件数 813件 ・患者移送人数 330人 ・行政検査費公費負担件数 34,938件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年3月11日の市内初発患者の発生以降、新型コロナウイルス感染症は、令和3年7月15日現在、第5波の感染拡大期に入り、累計患者数は、2,853人と拡大している。

活動実績の増額理由は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増額である。

主な令和2年度新型コロナウイルス感染症対策に要する経費は、入院医療費・検査費の扶助費 235,070,504円、検査・患者移送業務委託料 110,619,708円、相談センター・PCRセンター・保健所派遣手数料 52,713,177円、PCRセンター運営補助金 50,000,000円、入院受入医療機関等報償金 15,141,000円、新興感染症担当の新設による人件費 26,797,000円である。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス感染症については、現在、第5波の感染拡大期に入っており、市内における累計患者数は、2,853人となり、まさに新たな感染症対策・対応の真っ最中である。このかつて、本市において、経験したことのない新型コロナウイルス感染症の対策・対応にかかる経験・知見・課題を踏まえ、「横須賀市新型インフルエンザ等対策行動計画」、「横須賀市新型インフルエンザ等対策本部条例」を見直し、感染症対策と公衆衛生の推進を目的として、新型コロナウイルスを含めた、あらたな感染症の流行を想定した体制づくりや、日常的な感染症予防や公衆衛生の維持を実施計画事業として、徹底します。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	3(2)
事務事業名	新型コロナウイルス予防接種事業							所管部課名	健康部 保健所健康づくり課(防疫企画担当)			

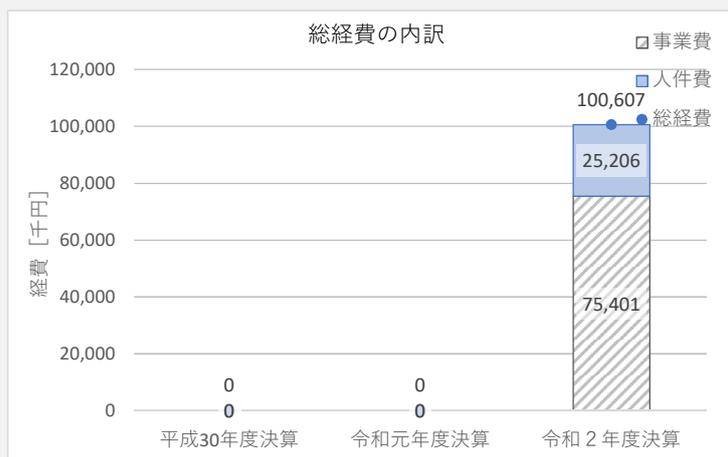
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	予防接種法						
事業目的	新型コロナウイルスワクチンについて、接種を希望する方に円滑なワクチン接種が実施できるよう、体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の医療機関との委託契約締結 ・予防接種台帳及び予約システムの整備 ・接種券の印刷及び発送準備 ・専用コールセンターの設置 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	75,401	1,354,153
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	25,206	24,954	千円
	総経費 (a + b)	0	0	100,607	1,379,107	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けて、横須賀市医師会及び医療機関等と調整を図り、接種のために必要な体制の整備を進めた。 ・新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種券等の印刷、接種記録の管理・接種の予約受付等を行うことができるシステムを構築した。 ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する疑問や不安などの問合せに対応するため、「横須賀市新型コロナウイルスワクチンコールセンター」を設置した。 ・新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営リハールを実施した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度の新規事業のため。
-----------------------	----------------

今後の事業の方向性	令和4年度で事業終了予定。
-----------	---------------

令和3年度 事務事業等の総点検

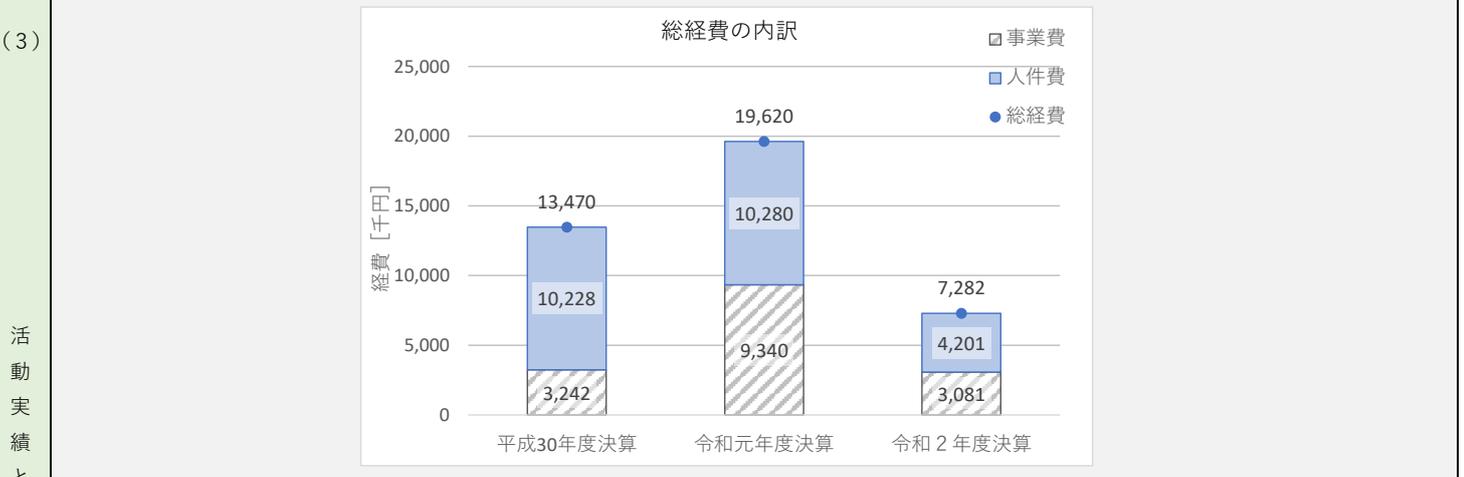
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	3(3)
事務事業名	感染症対策事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部 健康安全科学センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条、第15条及び第17条						
事業目的	感染症等の予防及び蔓延の防止を図るため、血液や糞便の病原体検査を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	保健所からの検査依頼を受けて、感染症疑義者から採取した血液や糞便を対象とする培養検査、遺伝子検査を実施し、感染の有無、病原体及び感染経路の特定等につながる検査結果を提供する。(病原体検査、腸管出血性大腸菌、結核、梅毒、クラミジア、淋菌、高病原性鳥インフルエンザ等)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	3,242	9,340	3,081	4,263	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.2	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,228	10,280	4,201	4,159	千円
総経費(a + b)	13,470	19,620	7,282	8,422	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
病原体検査	49項目	76項目	37項目
性感染症(梅毒)	386項目	390項目	38項目
性感染症(クラミジア)	191項目	193項目	3項目
性感染症(淋菌)	191項目	193項目	3項目

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 新型コロナウイルス感染症の影響により、5月以降クラミジア検査、淋菌検査は中止となり、HIV検査及び梅毒検査も対応件数を減らしての実施となった、1月以降は事業自体が中止となった。

今後の事業の方向性
 感染症等は予期せず発生し、繰り返し流行する。継続的監視、警戒、患者発生状況の把握のために、検査が必要である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら、事業としては維持継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

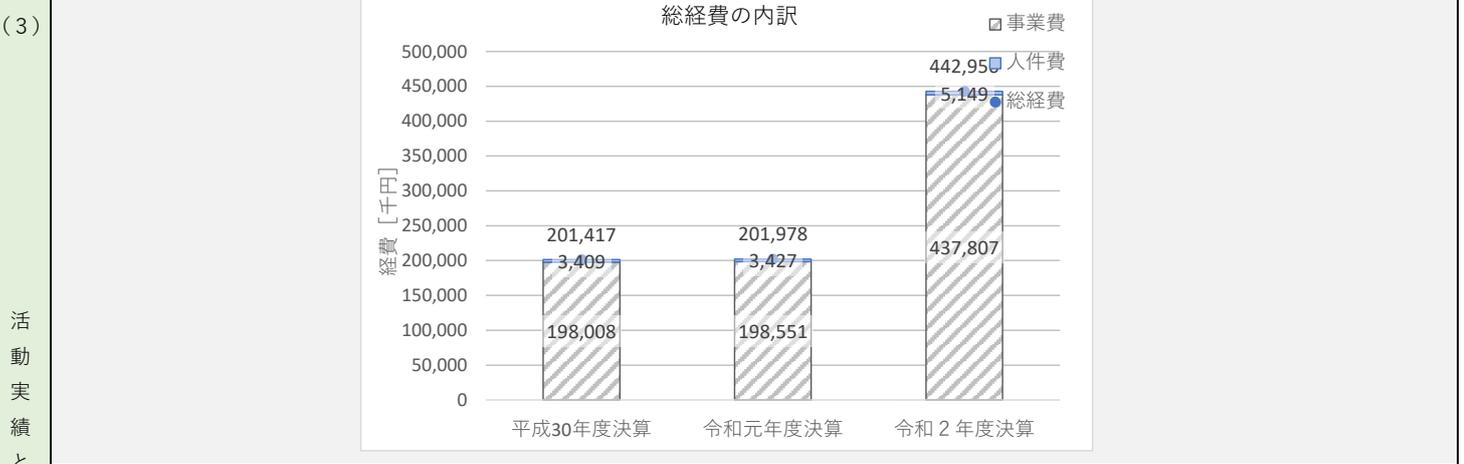
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	3(4)
事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法第2条第3項						
事業目的	65歳以上の者と60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者等にインフルエンザ予防接種を実施し、罹患患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、インフルエンザ予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は令和2年度のみ無料(新型コロナウイルスの影響による)で、令和3年度からは2,000円である。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	198,008	198,551	437,807	486,608	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	912	939	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	876	1,075	千円
b 人件費	3,409	3,427	5,149	5,341	千円
総経費(a + b)	201,417	201,978	442,956	491,949	千円



年度	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 54,158人 接種率 43.1% 接種者の自己負担額 1,700円 委託料単価 5,205円	・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 57,384人 接種率 45.5% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,302円	・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 79,756人 接種率 63.1% 接種者の自己負担額 0円(無料:令和2年度のみ) 委託料単価 5,368円 ・神奈川県インフルエンザ予防接種事業費補助金 補助金額 180,625,900円(@2,300円×78,533件) ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で接種者の自己負担額が0円となり、神奈川県から補助金が交付された。この補助金は令和2年度のみ交付される予定である。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・接種率は例年45%前後で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で接種者の自己負担額を無料としたため、63%まで上がった。

・令和2年度は接種者の自己負担額を無料にしたことにより委託料が大幅に増加している(前年より約241,000千円増)が、神奈川県から補助金(約180,625千円)が交付されている。

今後の事業の方向性

法律に基づく事業のため継続したい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	3(5)
事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法第2条第3項						
事業目的	65歳の高齢者を対象にワクチン接種を実施し、肺炎による死亡、重症化の防止をはかり、公衆衛生の向上に寄与する。なお、令和元年から令和5年まで経過措置の延長期間とし、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳にあたる市民も対象とする。						分野別計画
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、肺炎球菌予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は3,000円である。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	72,512	22,144	25,397	31,331	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	831	847	863	896	千円
	b 人件費	5,093	5,131	5,064	5,055	千円
	総経費（a + b）	77,605	27,275	30,461	36,386	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<p>・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 12,793人 接種率 44.7% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,251円</p>	<p>・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 3,350人 接種率 20.7% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価(消費税8%) 8,208円 委託料単価(消費税10%) 8,360円</p> <p>・経過措置延長1年目 平成26年度から平成30年度までは経過措置期間のため5歳刻みの対象者だった。平成30年度に終了するはずの経過措置が急遽もう5年間(令和元年度から令和5年度まで)延長されることになった。</p>	<p>・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 4,131人 接種率 24.9% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,426円</p> <p>・経過措置延長2年目</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>・接種率は平成30年度まで40%代で推移していたが、令和元年度からは20%代まで下がった。これは、70歳以上の対象者について、5年前に一度対象だった者が再度対象となったが、あまり接種しなかったためである。令和2年度について、過去に一度も対象者となることがない65歳に限った接種率は45.7%で、例年の接種率とほぼ同程度となっている。</p> <p>・経過措置延長の対象者について、過去に接種済の者は対象から除外されるため、令和元年度の対象者数が大幅に減っている。そのため、令和元年度の接種者数は大幅に減少した。このことによって、令和元年度の委託料が平成30年度より大幅に減少(前年より約44,000千円減)している。</p>
今後の事業の方向性	法律に基づく事業のため継続したい。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	4(1)
事務事業名	精神保健福祉対策事業費								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

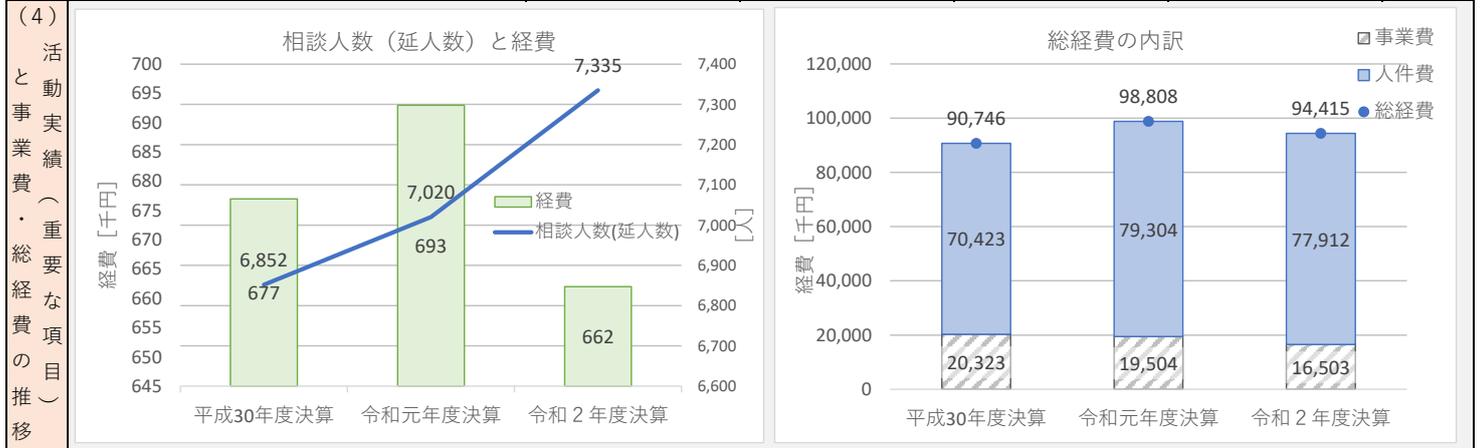
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	精神保健福祉法・自殺対策基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市自殺対策計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実					
目標	障害者やその家族が自分らしく地域で暮らせる社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指す						
目標達成に必要なこと	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進 辛さや悩みを抱えた市民が相談を受けられる体制づくり、また市民同士が自分の大切な人の不調に気づき、必要な機関に繋げることができるような啓発活動や人材の育成						
具体的な事業内容	(1)精神保健福祉相談や横須賀こころの電話(委託事業)の実施及び関係機関との連携の強化 (2)精神障害者やひきこもり、自殺に対する正しい知識の普及啓発のための研修会等の開催 (3)市内2病院と連携した自殺未遂者支援をはじめとした自殺対策支援の実施 (4)ゲートキーパーなどの人材育成のための研修会の開催						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 精神保健福祉相談の実施	相談人数(延人数)	6,852	7,020	7,335	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② こころの電話相談の実施	相談人数(延人数)	5,206	5,548	4,784	人
③ 自殺対策後援会・研修会の開催	受講者数(延人数)	699	308	0	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	20,323	19,504	16,503	20,956
事業費	活動経費	677	693	662	1,050	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	19,646	18,811	15,841	19,906	千円
経営執行費	正規職員	7.9	8.9	8.9	8.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	3,091	3,058	3,134	3,529	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	70,423	79,304	77,912	77,559	千円
資源	総経費(a + b)	90,746	98,808	94,415	98,515	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・ゲートキーパーフォローアップ研修を、ゲートキーパー養成中級研修、ゲートキーパー養成上級研修に変更	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・ゲートキーパーの役割についての動画をHP上にアップ ・FM湘南で自殺予防週間、自殺対策月間の周知 ・自殺者増加傾向対策のため自殺対策推進協議会を時期を繰り上げて開催
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・全国的に令和2年は自殺者が増加に転じたため、広く市民に向け、身近な人の異変に気づき、相談に結び付けるよう市長メッセージの配信やポスターページで呼びかけ、精神保健福祉相談件数は増加し、多くの市民の悩みや辛さに寄り添った。 ・精神保健福祉相談は、60万円台で増減はあまりない、また総経費は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修会などを中止したためR2年度は減少した。		
今後の事業の方向性	・自殺対策計画の事業の進捗管理をするとともに、自殺や自殺未遂の現状に基づき、さらにどのような支援ができるか検討していく。ゲートキーパーをはじめとする人材を育成するとともに、街頭キャンペーン等を周知活動を行っていく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	5(1)
事務事業名	5 難病対策事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	難病法、指定難病相談事業実施要領、指定難病訪問指導(診療)事業実施要領、横須賀市難病対策地域協議会設置要綱						
事業目的	難病患者の保健医療福祉の充実、連携を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定難病患者の訪問相談や医療相談 指定難病情報提供希望者に対する講演会や相談会等案内 指定難病患者の支援者を対象とした講演会、研修会、ケース検討会を実施 市内指定難病患者団体等の運営を助成 指定難病申請等に係る事務 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	1,785	1,622	469	1,921
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.9	3.9	2.0	3.9	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	397	395	0	437	千円
	b 人件費	33,637	33,806	16,804	32,877	千円
	総経費（a + b）	35,422	35,428	17,273	34,798	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 訪問相談 実人数26人 延人数73人 医療相談会 開催4回 参加延人数21人 難病対策地域協議会の開催 1回 講演会、交流会 開催23回 参加延人数354人 難病患者団体等補助 3団体 難病患者支援者の講演会 開催1回 参加人数60人 ケース検討会 開催12回 参加人数115人 指定難病医療受給者証交付数 2,850件 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問相談 実人数31人 延人数87人 医療相談会 開催4回 参加延人数24人 難病対策地域協議会の開催 1回 講演会、交流会 開催19回 参加延人数321人 難病患者団体等補助 2団体 難病患者支援者の講演会 開催1回 参加人数72人 ケース検討会 開催17回 参加人数110人 指定難病医療受給者証交付数 2,912件 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問相談 実人数10人 延人数20人 医療相談会 開催0回 難病対策地域協議会の開催 1回 講演会、交流会 開催0回 難病患者団体等補助 1団体 難病患者支援者の講演会 開催0回 ケース検討会 開催1回 参加人数5人 指定難病医療受給者証交付数 3,169件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度の活動実績と総経費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染防止の観点から医療相談会、講演会、交流会を中止したことによる減少である。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス感染症終息後は事業は同規模で実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	6(1)
事務事業名	(1) エイズ対策事業(健康づくり課)								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、特定感染症検査実施要綱						
事業目的	後天性免疫不全症候群(エイズ)に関する正しい知識の普及・啓発・相談・検査を実施し、エイズの感染防止並びにその対策を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エイズ検査案内カードの配布及びエイズ啓発のポスターの貼付 ・市民向けパンフレットの配布 ・エイズ検査の実施 ・専用電話によるエイズ相談 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	726	719	368	778	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.9	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	23	23	0	43	千円
	b 人件費	7,359	7,372	7,232	7,207	千円
	総経費(a + b)	8,085	8,091	7,600	7,985	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 1回 参加者 22人 ・出前教室 5回 参加者 605人 ・街頭啓発 2回 配布数 2,000セット ・エイズ相談 338件 ・エイズ検査 218件 陽性者 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 1回 参加者 31人 ・出前教室 2回 参加者 436人 ・街頭啓発 2回 配布数 2,000セット ・エイズ相談 233件 ・エイズ検査 211件 陽性者 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 0回 参加者 0人 ・出前教室 0回 参加者 0人 ・街頭啓発 0回 配布数 0セット ・エイズ相談 221件 ・エイズ検査 22件 陽性者 1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度の活動実績と総経費は、新型コロナウイルス感染症の市内における感染拡大に伴い、感染予防の観点から講演会、出前教室、街頭啓発を中止し、検査を縮小したことによる減少である。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルス感染症の終息後には、事業を同規模で継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	6(2)
事務事業名	エイズ対策事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部 健康安全科学センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条						
事業目的	エイズ患者の早期発見と早期治療に結び付け、エイズの蔓延防止、撲滅を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	保健所のエイズ相談からの検体について、エイズ検査を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	976	990	300	999	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.6	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,114	5,140	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	6,090	6,130	2,821	3,494	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
エイズ検査 218項目	エイズ検査 215項目	エイズ検査 22項目

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度、令和元年度に比べ令和2年度は新型コロナウイルス感染症が流行し、エイズ対策事業・エイズ相談(保健所)が実施出来なくなったことにより、エイズ検査の実施項目数が減少している。

今後の事業の方向性

衛生行政の一環として市が主体的に取り組む必要があり、市内民間、他機関等では実施できない。この事業は全国の自治体で実施されている。エイズ相談は昭和61年から実施している。社会的な認知度も高く、現在もニーズの高い事業である。(平成30年度エイズ相談件数 338件) 新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら、事業としては維持継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

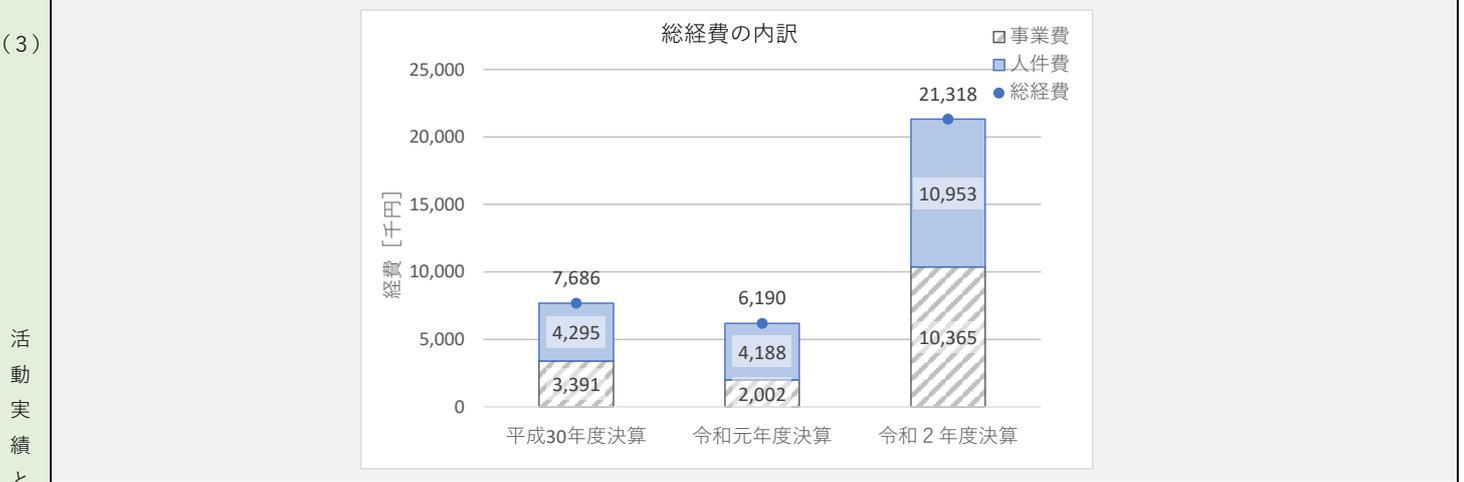
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	7(1)
事務事業名	(1) 結核・感染症発生動向調査事業(健康づくり課)								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	結核・感染症発生動向調査事業実施要綱(国)						
事業目的	結核、感染症の発生状況や病原体に関する情報を早期かつ的確に把握し、流行の前兆を捉えることにより市民をはじめ、関係機関に注意喚起を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生情報週報・月報の作成及び還元 ・性感染症調査業務委託 ・感染症媒介蚊サーベイランスの実施 ・インフルエンザ防疫対策 ・行政検査の実施 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	3,391	2,002	10,365	14,112	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.7	0.7	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,295	4,188	10,953	10,866	千円
	総経費(a + b)	7,686	6,190	21,318	24,978	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> ・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 29年度市内発生数 909件 横須賀市医師会 ・感染症媒介蚊サーベイランス 横須賀市 捕集蚊数 105匹 ・ Dengue・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 119件 ・インフルエンザ防疫対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 30年度市内発生数 1,019件 横須賀市医師会 ・感染症媒介蚊サーベイランス 横須賀市 捕集蚊数 172匹 ・ Dengue・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 87件 (うち新型コロナウイルス感染症 8件) ・インフルエンザ防疫対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 元年度市内発生数 924件 横須賀市医師会 ・感染症媒介蚊サーベイランス 横須賀市 捕集蚊数 210匹 ・ Dengue・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 2,107件 (うち新型コロナウイルス感染症 2,059件) ・インフルエンザ防疫対策の実施 ・新型コロナウイルス感染症に係るクラスター対応検査 281件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年3月11日の市内初発患者の発生以降、新型コロナウイルス感染症は、令和3年7月15日現在、第5波の感染拡大期に入り、累計患者数は、2,853人と拡大している。
 活動実績の増額理由は、新型コロナウイルス感染症に係るクラスター対応検査業務委託料 8,345,700円の増額と新興感染症担当の新設による人件費 6,765,000円の増額である。

今後の事業の方向性
 新型コロナウイルス感染症に係る経費については、感染症対策と公衆衛生の推進を目的として、新型コロナウイルスを含めた、あらたな感染症の流行を想定した体制づくりや、日常的な感染症予防や公衆衛生の維持を実施計画事業として、徹底する感染症対策事業(健康づくり課)に統合する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	7(2)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部 健康安全科学センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条の2及び第15条						
事業目的	調査対象の感染症について、患者発生状況を的確に把握し流行予測を図ることにより、感染症の蔓延を防止し、市民の健康に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	病原体定点等(市内医療機関)から搬入された臨床検体について、感染症病原体検査を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業執行に	事業費 : a 予算現額・支出済額	6,333	6,048	10,696	13,847	千円	
	人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	2.0	2.0	人
		会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
		b 人件費	8,523	8,567	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	14,856	14,615	27,500	30,483	千円	



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	インフルエンザ等病原体検査数 1,213項目	インフルエンザ等病原体検査数 620項目 新型コロナウイルスPCR検査 925項目	インフルエンザ等病原体検査数 237項目 新型コロナウイルスPCR検査 2,869項目

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 新型コロナウイルス感染症(新興感染症)の流行により、新型コロナウイルス以外の病原体検査は減となったが、新型コロナウイルスの検査の増加により結核・感染症発生動向調査事業の検査数は増となった。令和2年2月より新型コロナウイルスPCR検査を開始し、令和元年度は695項目(925項目)、令和2年度は2,856項目(2,869項目)実施した。

今後の事業の方向性
 世界的に人、モノの移動が拡大する中で、感染症の脅威はさらに増大してきている。調査対象には、毎年、新たな感染症が追加される。また、検査精度に対する要求も厳しくなっている。検査効率も考慮しながら、検査能力の向上を図る必要がある。検査の信頼性確保、検査能力向上を図りつつ、事業を維持継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	8 (1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	結核児童療育医療費給付事業							所管部課名	健康部 保健所健康づくり課
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	-------	------------------

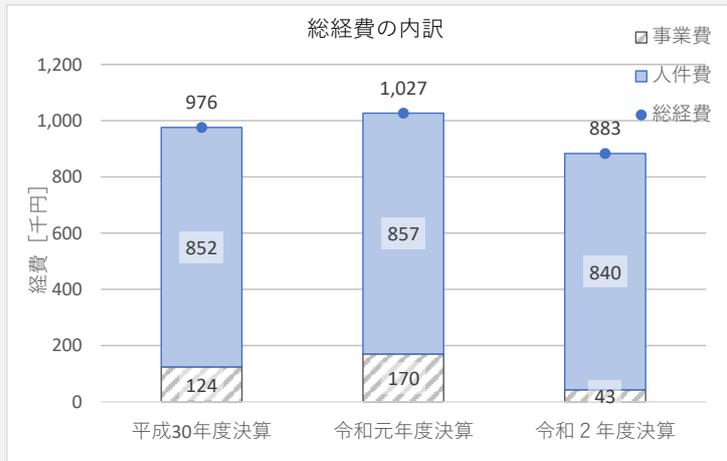
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法第20条第2項						
事業目的	長期療養を必要とする結核児童に対し、指定療育医療機関に入院させ適正な療育を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ心身両面にわたる健全な育成を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	指定療育起案において長期療育する児童に医療費・学習用品を給付する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	124	170	43	497	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	976	1,027	883	1,329	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
事業費は前年度の返還金	事業費は前年度の返還金	事業費は前年度の返還金

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

国の補助率の変化により増減

今後の事業の方向性

過去数年にさかのぼっても実績はないが、法律に基づき対応する必要があるため、現状維持が必要。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	9(1)
事務事業名	骨髄提供希望者登録推進事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

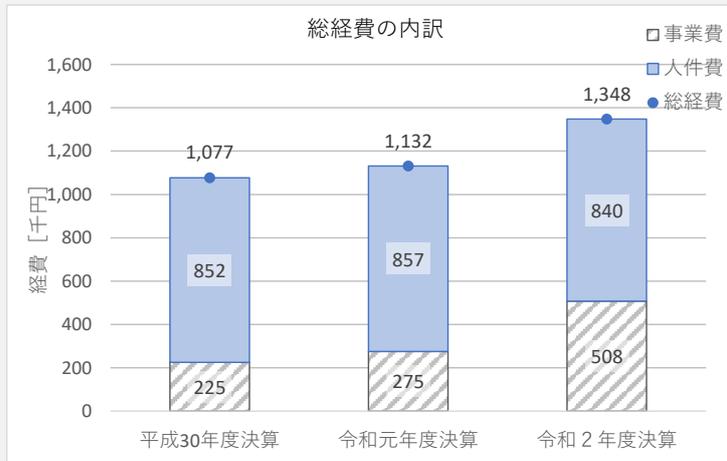
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供に関する法律(平成24年法律第90号)						
事業目的	白血病や再生不良性貧血の血液難病の有効な治療法である骨髄移植・末梢血幹細胞移植の推進を図るため。						分野別計画
具体的な事業内容	神奈川県赤十字血液センター等の協力を得て、骨髄バンクドナー登録受付(原則毎月第4木曜日)及び骨髄バンクドナー登録会(7月・10月の年2回開催)を行う。また、ドナー及びドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付する。 ドナー:1日につき2万円(7日を上限とする) ドナーが勤務する事業所:1日につき1万円(7日を上限とする)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 関する 経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	225	275	508	930	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,077	1,132	1,348	1,762	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄バンクドナー登録受付実績(合計29件) 定時 5件 随時 0件 登録会 24件 ドナーに対する補助(合計140,000円) @20,000円×1名×7日 	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄バンクドナー登録受付実績(合計27件) 定時 8件 随時 0件 登録会 19件 ドナーに対する補助(合計140,000円) @20,000円×1名×7日 事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1名×7日 	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄バンクドナー登録受付実績(合計1件) 定時 1件 随時 0件 登録会 0件 ※新型コロナウイルスの影響で登録会中止 ドナーに対する補助(合計420,000円) @20,000円×3名×7日 事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1名×7日

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- 骨髄バンクドナー登録受付件数について、例年30件弱だったが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で登録会を開催しなかったため、定時の1件のみとなっている。
- 歳出の補助金について、助成金を交付されたドナーが令和元年度1名から令和2年度3名に増加したため、280千円増となっている。

今後の事業の方向性

国の施策として維持継続が必要であり、市としても協力していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	10(1)
事務事業名	成年後見制度利用支援事業費								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

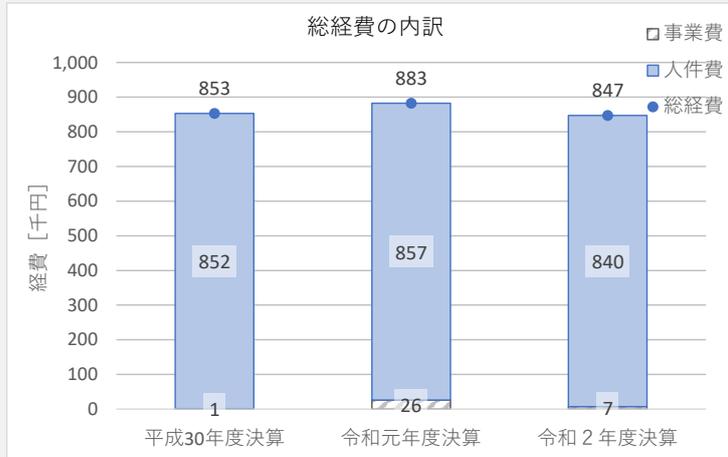
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	精神保健福祉法						
事業目的	判断能力が不十分な精神障害者で身寄りがなく当事者による成年後見申し立てができない状況のあるものに対して、権利が守られるよう支援を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 成年後見の市長申し立て (2) 成年後見人等に対する報酬の助成						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	1	26	7	750	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	853	883	847	1,582	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
精神障害者から成年後見制度の相談は受けたが、市長申し立てには至らなかった。	精神障害者3名の成年後見市長申し立てを行った。	精神障害者1名の成年後見市長申し立てを行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

年度により、成年後見制度の成年後見の相談や市長申し立ての件数が異なり、それにより総経費が上下した。

今後の事業の方向性

精神障害者やその家族の高齢化という問題があり、制度の重要性は増すため、さらに成年後見制度の利用を促進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

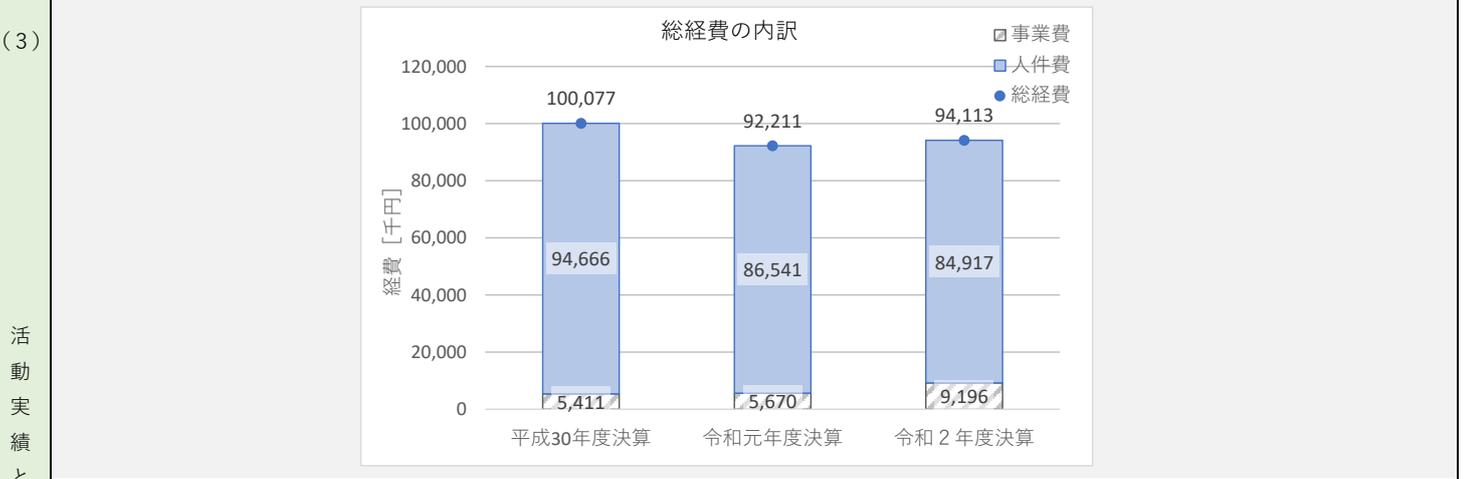
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	食品衛生事業							所管部課名	健康部 保健所生活衛生課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律、魚介類行商等に関する条例、神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例、神奈川県食の安全・安心の確保推進条例、食品衛生条例等						
事業目的	市民の食の安全を確保するため、営業者の自主管理体制の充実と横須賀市食品衛生監視指導計画に基づく重点的かつ効果的な監視活動を行う。また、市民へ食品衛生知識の普及啓発を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	営業施設に対する許可、届出受理及び監視指導、立入検査、食品等の試験検査、違反発見時及び食中毒等への対応、食品衛生についての情報提供、意見交換、普及啓発						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	5,411	5,670	9,196	11,378	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	11.0	10.0	10.0	11.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	913	871	897	897	千円
	b 人件費	94,666	86,541	84,917	92,395	千円
	総経費（a + b）	100,077	92,211	94,113	103,773	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
許認可等:3,284件 食品衛生関係施設の監視指導:4,029件 食品の収去検査:370件 食品の試買検査:13件 食品の苦情:47件 食中毒の発生:3件 食品衛生責任者等講習会:47回 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回	許認可等:3,532件 食品衛生関係施設の監視指導:4,092件 食品の収去検査:345件 食品の試買検査:9件 食品の苦情:51件 食中毒の発生:3件 食品衛生責任者等講習会:42回 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:0回	許認可等:2,863件 食品衛生関係施設の監視指導:2,916件 食品の収去検査:83件 食品の試買検査:0件 食品の苦情:42件 食中毒の発生:3件 食品衛生責任者等講習会:7回 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:0回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 活動実績は、ほぼ同じ数値で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度は食のセミナーを中止した。令和2年度は、収去検査を縮小し、試買検査は行わなかった。食品衛生責任者等講習会は、主にe-ラーニングで行い、食のセミナーは中止した。
 事業費もほぼ同額で推移しているが、令和2年度決算が平成30年度、令和元年度を上回ったのは、食品衛生情報管理システムをサーバ管理からクラウドサービスに移行するため、システム再構築業務委託を行ったことによる。

今後の事業の方向性
 法令で定められた許認可等の業務及び営業施設の監視指導業務は、市民の食の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

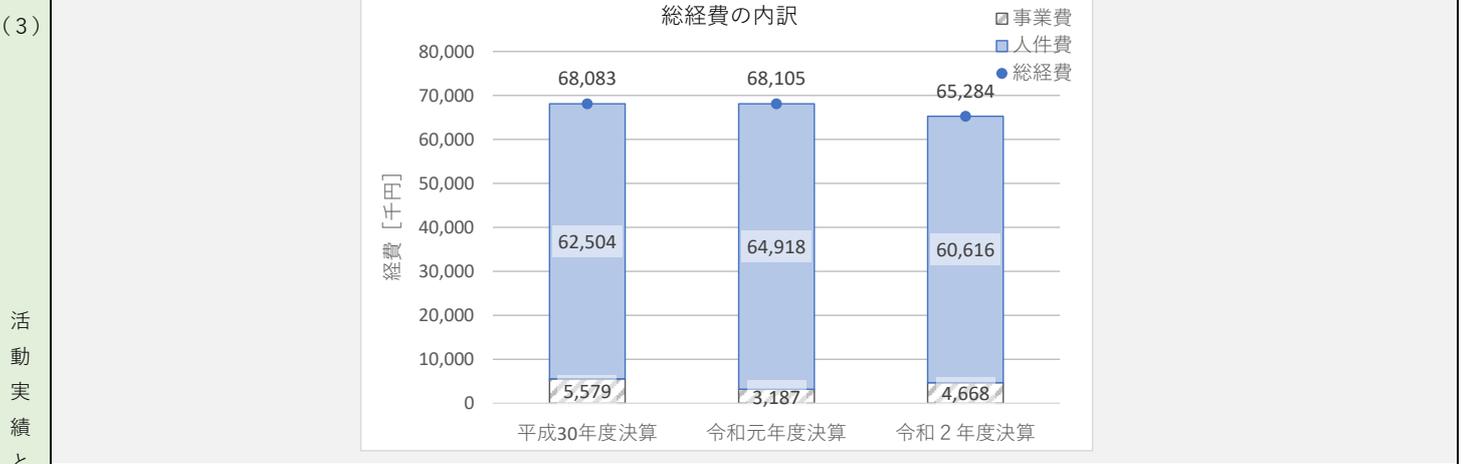
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	3(1)
事務事業名	環境衛生事業								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、温泉法、水道法、化製場等に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、住宅宿泊事業法、神奈川県海水浴場等に関する条例、えなその他産廃処理業者条例、小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例						
事業目的	環境衛生営業施設や民泊に対し、公衆衛生の見地から必要な許認可及び監視指導を行うと共に、公共側溝等への薬剤散布及び生活環境における衛生害虫等に関する相談指導を実施することにより、市民生活の環境衛生上の安全確保を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生営業施設等に対する許可、届け出受理及び監視指導 衛生害虫等の発生防止、駆除及び相談並びにスズメバチの駆除費用補助 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	5,579	3,187	4,668	8,006	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	7.0	8.0	8.0	8.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	2,843	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	62,504	64,918	60,616	60,098	千円
総経費（a + b）	68,083	68,105	65,284	68,104	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
許認可等:525件 環境衛生関係施設の監視指導:419件 環境関係水質等検査:323件 家庭用品試買検査:37件 公衆浴場施設整備等補助:6件 環境衛生講習会:2回 ユスリカ駆除:2回 スズメバチ駆除:361件 ミツバチ駆除:0件 衛生害虫等の相談指導:1,570件	許認可等:468件 環境衛生関係施設の監視指導:388件 環境関係水質等検査:388件 家庭用品試買検査:37件 公衆浴場施設整備等補助:2件 環境衛生講習会:3回 ユスリカ駆除:2回 スズメバチ駆除:229件 ミツバチ駆除:0件 衛生害虫等の相談指導:1,162件	許認可等:477件 環境衛生関係施設の監視指導:244件 環境関係水質等検査:124件 家庭用品試買検査:37件 公衆浴場施設整備等補助:5件 環境衛生講習会:1回 ユスリカ駆除:1回 スズメバチ駆除:316件 ミツバチ駆除:0件 衛生害虫等の相談:1,276件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	活動実績のうち、環境衛生営業施設等に対する許認可等及び監視指導はほぼ同じ値で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、環境関係水質等検査を一部中止したため、件数が減少した。 また、衛生害虫等の発生防止、駆除及び相談並びにスズメバチの駆除費用補助については、自然環境の影響が大きいいため、毎年件数に変動がある。 事業費においては、害虫駆除費補助金の活動実績の増減に比例するため、各年度でばらつきがある。
今後の事業の方向性	法令で定められた許認可業務及び衛生害虫等の相談指導は、市民生活の環境衛生上の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

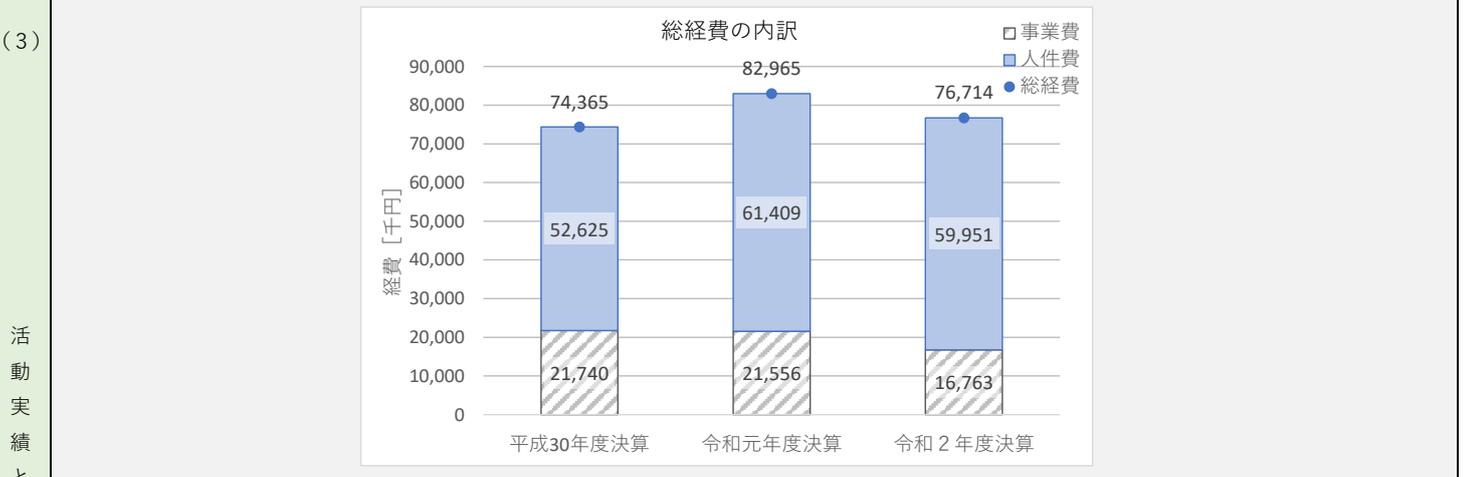
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	4(1)
事務事業名	動物愛護管理事業								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 ・動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨をふまえ、人と動物の共存を図り、市民の間に動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深める 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防対策として、犬の登録と狂犬病予防注射を促進する。 ・動物取扱業等に対する許可、届け出受理及び監視指導。動物の収容・管理・処分、猫の不妊手術料の一部助成、苦情・相談対応、各種講習会の開催。 ・動物愛護センターの運営管理。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	21,740	21,556	16,763	22,982	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	6.0	7.0	7.0	8.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,487	1,440	1,137	1,527	千円
	b 人件費	52,625	61,409	59,951	68,071	千円
	総経費(a + b)	74,365	82,965	76,714	91,053	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
犬の登録: 1,595件 狂犬病予防注射: 18,144件	犬の登録: 1,469件 狂犬病予防注射: 17,450件	犬の登録: 1,736件 狂犬病予防注射: 17,364件	
許認可等: 134件 動物の取扱: 262件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分): 219件 動物の苦情相談: 663件 猫の不妊手術料補助: 1,713件 各種講習会の開催: 16回	許認可等: 151件 動物の取扱: 213件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分): 167件 動物の苦情相談: 625件 猫の不妊手術料補助: 1,720件 各種講習会の開催: 12回	許認可等: 167件 動物の取扱: 159件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分): 133件 動物の苦情相談: 452件 猫の不妊手術料補助: 1,724件 各種講習会の開催: 0回	

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

活動実績のうち、狂犬病予防対策の犬の登録・予防注射・注射済票交付件数は減少傾向にある。(令和2年度の犬の登録のみ増加)
 動物愛護管理は、年度により件数のばらつきがあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習会を中止した。
 事業費においては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、狂犬病予防定期集合注射を中止したため、定期集合注射委託料の執行がなかったが、犬台帳システムの導入及び処置室改修を行ったため、大きく減少しなかった。

今後の事業の方向性

法令で定められた狂犬病予防対策及び許認可業務、動物の愛護管理及び相談指導は、公衆衛生の向上及び市民の動物愛護精神の普及啓発のための事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	43	項目番号	2(1)
事務事業名	市民健診事業								所管部課名	健康部保健所健康づくり課 健康対策担当課		

(1) 事務事業の概要

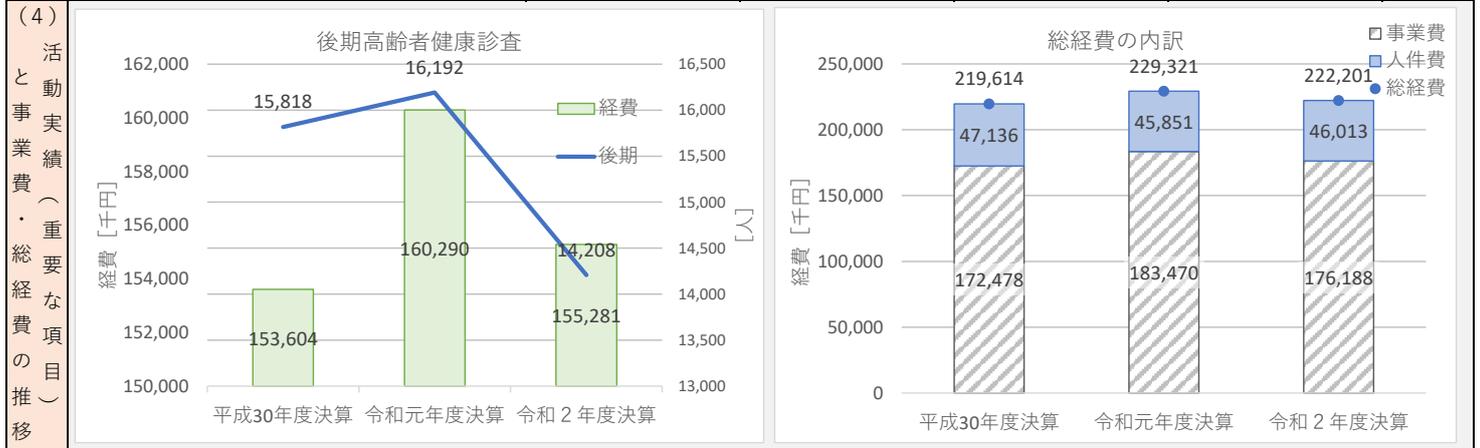
実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	生活習慣病等の動向を踏まえ、委託医療機関(個別)で各種健康診査を実施、保健所健診センター(集団)で各種健康診査・骨密度検診を実施。市民の健康意識を高め、健診を受けることで身体状況を把握し、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)健康診査・その他検診の実施①成人健康診査②後期高齢者健康診査③特定健康診査(生活保護等医療保険非該当者)④肝炎ウイルス検診⑤骨密度検診 (2)健康診査の受診勧奨・再動奨 (3)女性医師による女性のための健康相談、女性の特有の心身の様々な問題に対し相談しやすい環境として、女性スタッフによる女性専門相談を保健所にて実施。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 後期高齢者健康診査	後期	15,818	16,192	14,208	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 成人健康診査	成人	12,282	12,542	10,460	千円
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 対 し	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	172,478	183,470	176,188	191,295	千円
	活動経費 後期高齢者健康診査	153,604	160,290	155,281	162,917	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	18,874	23,180	20,907	28,378	千円
	正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	2,553	2,605	2,764	2,811	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	5,311	4,029	4,539	6,424	千円
	b 人件費	47,136	45,851	46,013	47,602	千円
	総経費(a + b)	219,614	229,321	222,201	238,897	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	(平成30年度・令和元年度) 個別受診者数の増による健康診査委託料とシステム開発委託料の増、および一部経費の項目変更による減との相殺のため。 (令和元年度・令和2年度) 新型コロナウイルス感染症防止による健診事業の縮小のため。		
今後の事業の方向性	今後も継続していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	44	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業	所管部課名	健康部 保健所健康づくり課
-------	-------------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
事業目的	健康増進法に基づき、健康づくりの指針となる「横須賀市健康増進計画(第3次)」、「横須賀市食育推進計画(第2次)」を策定し、進行管理・評価を行い、計画を推進していくことで市民の健康づくりに資することを目的とする。					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	「健康・食育推進プランよこすか」について、健康増進計画・食育推進計画専門部会、庁内ワーキング、食育・栄養成分表示推進検討部会を実施し、進行管理、中間評価を行い、改定計画を策定する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	161	221	208	716	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.6	0.6	0.6	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,114	5,140	5,041	4,991	千円
総経費(a + b)	5,275	5,361	5,249	5,707	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
庁内ワーキング 1回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会 1回開催 食育推進検討部会・栄養成分表示推進検討部会の合同会議 1回開催	庁内ワーキング 1回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会 1回開催 食育推進検討部会・栄養成分表示推進検討部会の合同会議 1回開催	庁内ワーキング(書面会議) 1回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会(書面会議) 2回開催

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

第3次健康増進計画・第2次食育推進計画の進行管理を実施しているため、若干の微増はあるものの毎年、同様の事業経費はかかる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議で行うなど、工夫をしながら事業を実施した。

今後の事業の方向性

第3次健康増進計画・第2次食育推進計画の評価を行うとともに、次期計画策定に受けたアンケートの実施。また、国や県、横須賀市基本計画及び他分野別計画との整合性を図りながら、次期計画の策定を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	44	項目番号	3(2)
事務事業名	健康づくり連携事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

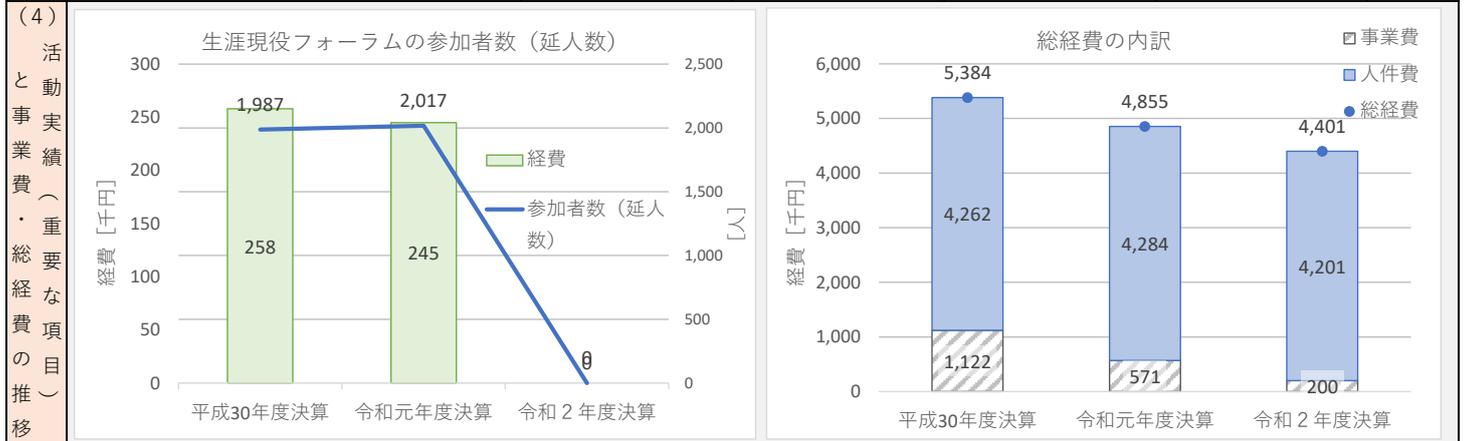
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	市民の健康づくり、社会参加の機会を増やす						
目標達成に必要なこと	健康づくり、社会参加へのきっかけづくりとなる場を提供する。						
具体的な事業内容	(1) 県や三浦半島他市町等と連携した健康づくりの推進 ①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 (2) 生涯現役フォーラムの開催						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 生涯現役フォーラムの開催	参加者数(延人数)	1,987	2,017	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討	開催数	2	1	0	回
③ ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加	参加数	2	2	2	回

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	a 予算現額・支出済額	1,122	571	200	315	千円
	活動経費 生涯現役フォーラムの開催	258	245	0	76	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	864	326	200	239	千円
人件費	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
資源	総経費(a+b)	5,384	4,855	4,401	4,474	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	健康フェアin横須賀を中止し、生涯現役フォーラムの中で小規模であるが開催することとした。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
------------------------	--	------------------------	---------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯現役フォーラムは中止となったが、参加者数は微増であるが増えている。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	神奈川県、三浦半島4市1町、横須賀商工会議所等と連携し、市民の健康づくりをさらに推進する。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	45	項目番号	3(3)
事務事業名	受動喫煙防止事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

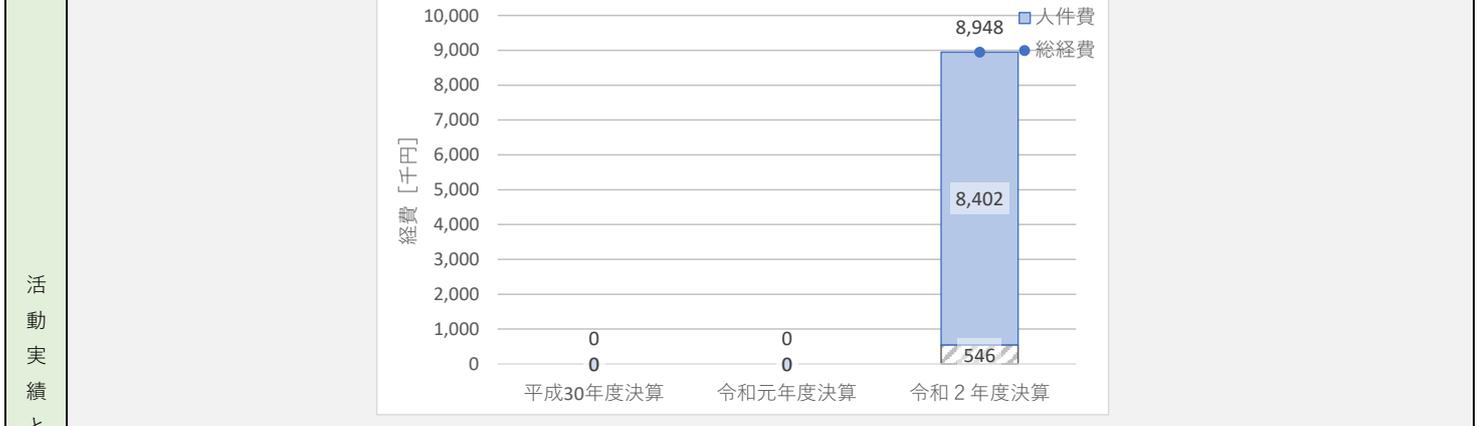
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類								
根拠法令	健康増進法							
事業目的	「望まない受動喫煙の防止」を推進するため、周知・啓発活動を実施する。						分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	①受動喫煙防止啓発のため、ポスター配布、キャンペーン等による啓発 ②登録管理(既存特定飲食提供施設としての喫煙可能室設置施設届出書の管理)							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	546	817	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	0	0	8,948	9,135	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	令和2年度から事業開始のため、実績なし。	令和2年度から事業開始のため、実績なし。	①普及啓発 ・関係機関へ900枚程度ポスター配布 ・主要駅等でのキャンペーンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ②登録管理 延べ198件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度から事業開始。
-----------------------	--------------

今後の事業の方向性	平成30年7月に健康増進法の一部を改正する法律が成立し、令和2年4月1日から全面施行となり、「望まない受動喫煙防止」をさらに普及啓発することが求められている。市民の受動喫煙防止の意識も高まっているので、地域と一緒に取り組みを進めていく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	45	項目番号	4(1)
事務事業名	健康教育事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

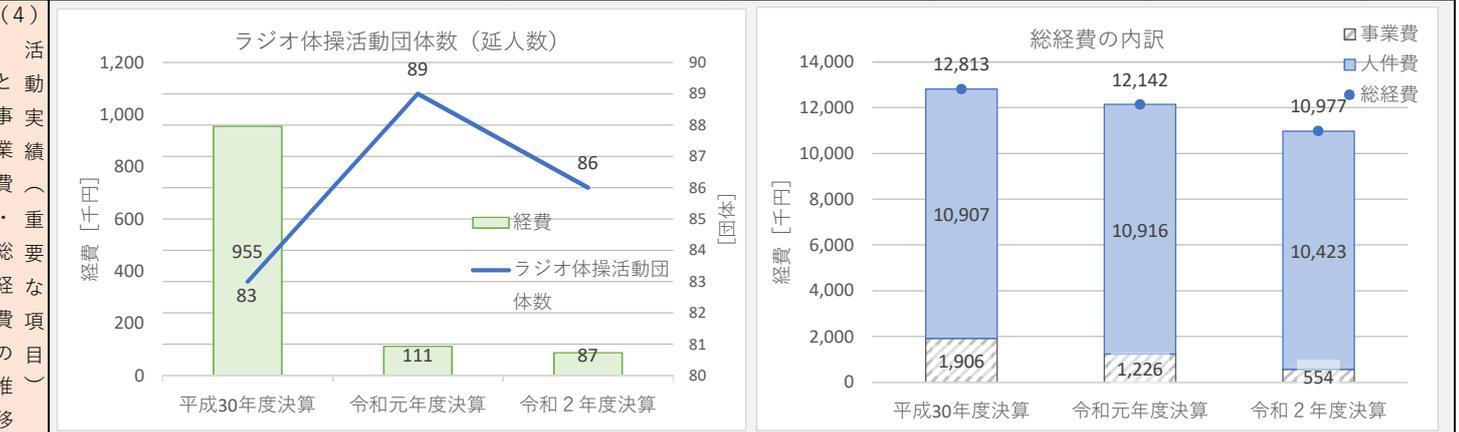
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	生活習慣病の予防やその他の健康に関する事項について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」意識を高める						
目標達成に必要なこと	健康づくりに関する普及啓発活動の実施						
具体的な事業内容	①集団健康教育(ロコモ予防講演会、健康づくり講演会、ウォーキング講演会・講座、生活習慣病予防講演会、メタボ対策講演会、体も脳もスッキリ楽しく運動教室、ラジオ体操市民活動支援) ②個別健康教育(卒煙教室受講者フォローアップ) ③普及啓発(熱中症予防対策)						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ラジオ体操市民活動支援	ラジオ体操活動団体数	83	89	86	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 健康づくり講演会	延べ参加数	300	200	0	人
③ 卒煙教室	延べ参加数	15	14	0	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	1,906	1,226	554	1,608	千円
活動経費	955	111	87	73	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	951	1,115	467	1,535	千円
人件費					
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	679	636	341	783	千円
b 人件費	10,907	10,916	10,423	10,765	千円
総経費(a + b)	12,813	12,142	10,977	12,373	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の一部開催を中止した。開催した講座等は、参加人数を縮小し、感染防止対策を行った。
------------------------	-------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部開催を中止した。
-----------------------	--------------------------------------

今後の事業の方向性	健康づくりや生活習慣病予防に関する講演会・教室等を実施するとともに、オンライン等を活用し、市民の様々なライフスタイルに合わせた健康に関する知識の普及啓発活動を行う。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

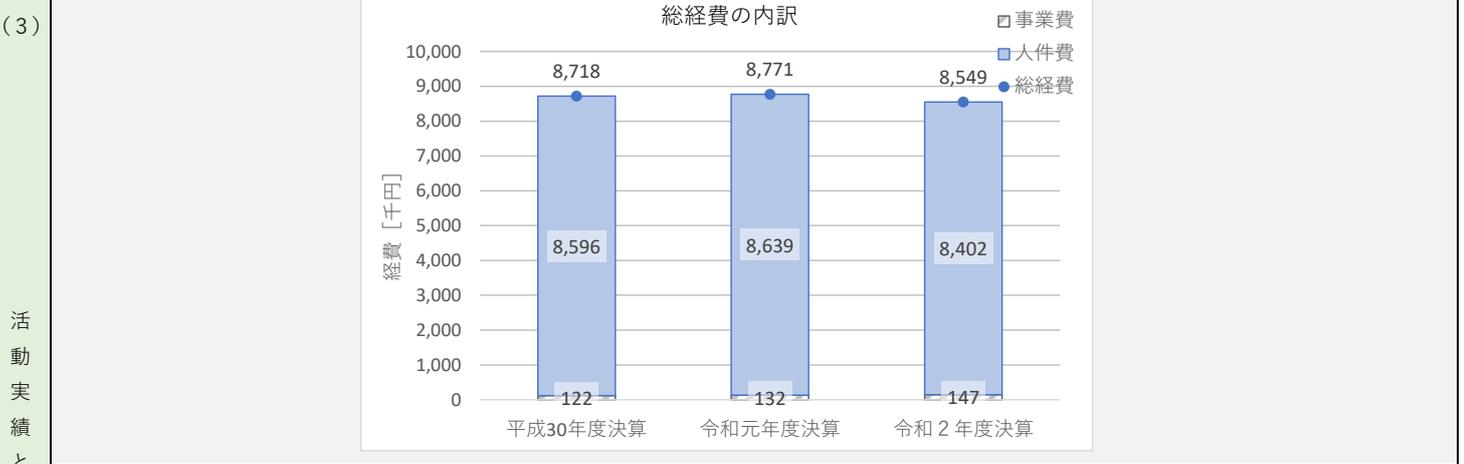
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	45	項目番号	5(1)
事務事業名	健康相談事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	健康増進法、地域保健法、健康増進事業実施要領、							
事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。						分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1) 一般健康相談 健康に関する一般的な相談及び生活習慣病予防に関する相談 ①健康相談(医師、保健師、管理栄養士) ②随時相談(電話や窓口での相談) (2) 健康増進センターとの連携相談 健康増進センターと連携し、健康増進を目的に生活習慣や食事の改善に向けて適切な保健指導等を行う。 ①運動健康相談(医師、保健師、健康運動指導士) ②栄養相談(管理栄養士)							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	122	132	147	155	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	73	72	0	98	千円
	b 人件費	8,596	8,639	8,402	8,416	千円
	総経費(a + b)	8,718	8,771	8,549	8,571	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 一般健康相談 ①健康相談 6回延べ16件 ②随時相談 74件 (2) 健康増進センターとの連携相談 ①運動健康相談 56回延べ93件 ②栄養相談 20回延べ32件	(1) 一般健康相談 ①健康相談 6回延べ16件 ②随時相談 110件 (2) 健康増進センターとの連携相談 ①運動健康相談 49回延べ85件 ②栄養相談 19回延べ36件	(1) 一般健康相談 ①健康相談 1回延べ1件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間6回の予定が1回のみ実施 ②随時相談 111件 (2) 健康増進センターとの連携相談 ①運動健康相談 0件 ②栄養相談 0件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、健康増進センターは休館となり、連携相談の実施なし

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般健康相談と健康増進センターの休館に伴い連携相談の実施ができなかった。しかし、来所せずに行える電話相談の案内や、パンフレットなどの送付で啓発を行った。 今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、工夫をしながら事業を実施している。令和4年度以降は、健康相談事業の見直しを考えたい。
今後の事業の方向性	今年度中に、令和4年度以降の健康相談事業のあり方を再検討し、見直しをしていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

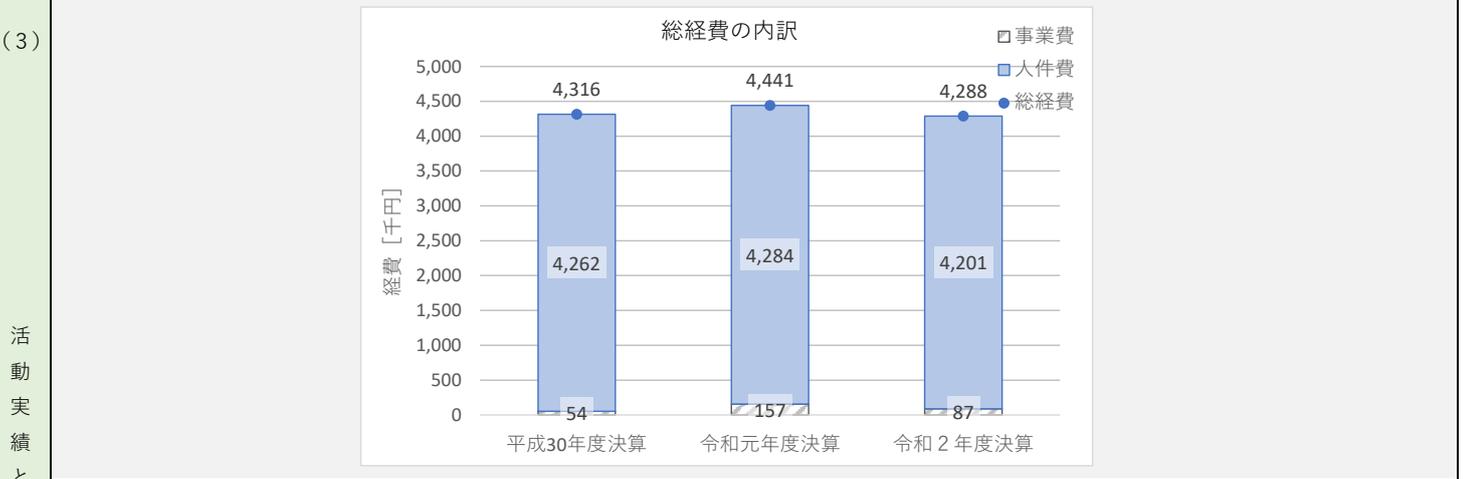
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	46	項目番号	6(1)
事務事業名	給食施設指導事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、給食施設の栄養管理に関する条例						
事業目的	健康増進法及び給食施設栄養管理に関する条例(本市条例)に基づき、特定給食施設、小規模特定給食施設における栄養管理の実施について、必要な情報提供、指導、助言を行うことによって市民の健康の保持増進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)健康増進法に基づく給食施設巡回指導 (2)特定給食施設食生活改善講演会 (3)小規模特定給食施設指導者講習会						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	54	157	87	185	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	4,316	4,441	4,288	4,344	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給食施設指導事業	給食施設指導 延71施設	給食施設指導 延53施設	給食施設指導 延32施設
給食施設食生活改善講演会	1回 66人	給食施設食生活改善講演会 1回 93人	給食施設食生活改善講演会 0回
小規模給食施設指導講習会	1回 34人	小規模給食施設指導講習会 1回 23人	小規模給食施設指導講習会 0回
			※巡回施設2施設、電話による指導30施設 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度の給食施設巡回指導については、新型コロナウイルス感染症の影響により巡回指導が行われなかったため指導施設数及び経費は例年より少ない。給食施設は実地指導を行うことで各給食施設の問題点や改善点などを確認することに意味があるため、効果減だと思われる。
今後の事業の方向性	今後も法令に基づく健康増進法に基づく給食施設巡回指導、特定給食施設食生活改善講演会を行い市民の健康の保持増進を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	46	項目番号	6(2)
事務事業名	食育推進事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

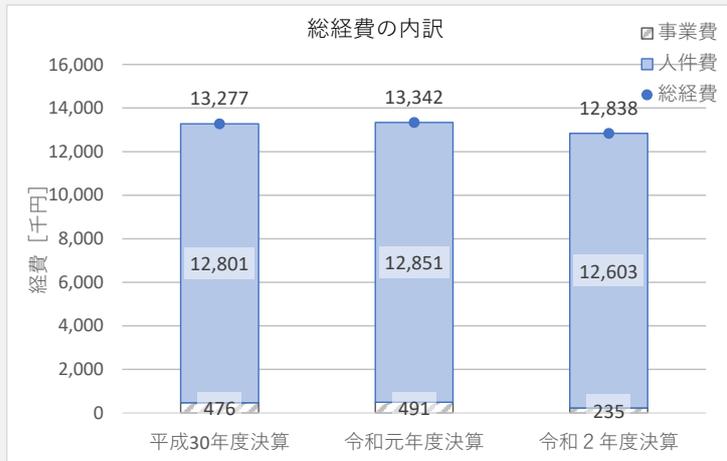
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	健康増進法及び食育基本法							
事業目的	横須賀市健康増進計画(第3次)・横須賀市食育推進計画(第2次)に基づき、食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりに資すること。						分野別計画	横須賀市健康増進計画(第3次) 横須賀市食育推進計画(第2次)
具体的な事業内容	(1) 食育推進講演会・食育推進キャンペーン等の実施 (2) 栄養成分表示推進事業 (3) 食事バランスガイド推進事業							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	476	491	235	520	千円
正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	16	0	0	0	千円
b 人件費	12,801	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a + b）	13,277	13,342	12,838	12,997	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
食育推進講演会 1回76人 食育推進調理実習（上級編） 1回19人 食育推進調理実習（基礎編） 6回延69人 食育推進キャンペーン 1回延1,014人 飲食店向け普及啓発 11回延1,388人 栄養成分表示講習会 1回37人 食事バランスガイド講習会 1回12人	食育推進講演会 1回65人 食育推進調理実習（上級編） 1回19人 食育推進調理実習（基礎編） 4回延44人 食育推進キャンペーン 1回延1,239人 飲食店向け普及啓発 7回延1,122人 栄養成分表示講習会 1回32人 食事バランスガイド講習会 1回19人	新型コロナウイルス感染症の影響により、全事業が中止となった。 食育の普及啓発として、HP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で実施する事業が中止となり、例年より経費が少ない。しかし、食育の普及啓発としてHP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。また、例年通り飲食店向け普及啓発を行った。

今後の事業の方向性

令和3年3月に施行された第4次食育推進基本計画を視野に入れ、今後も食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりに資することを目的とし、食育の周知を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

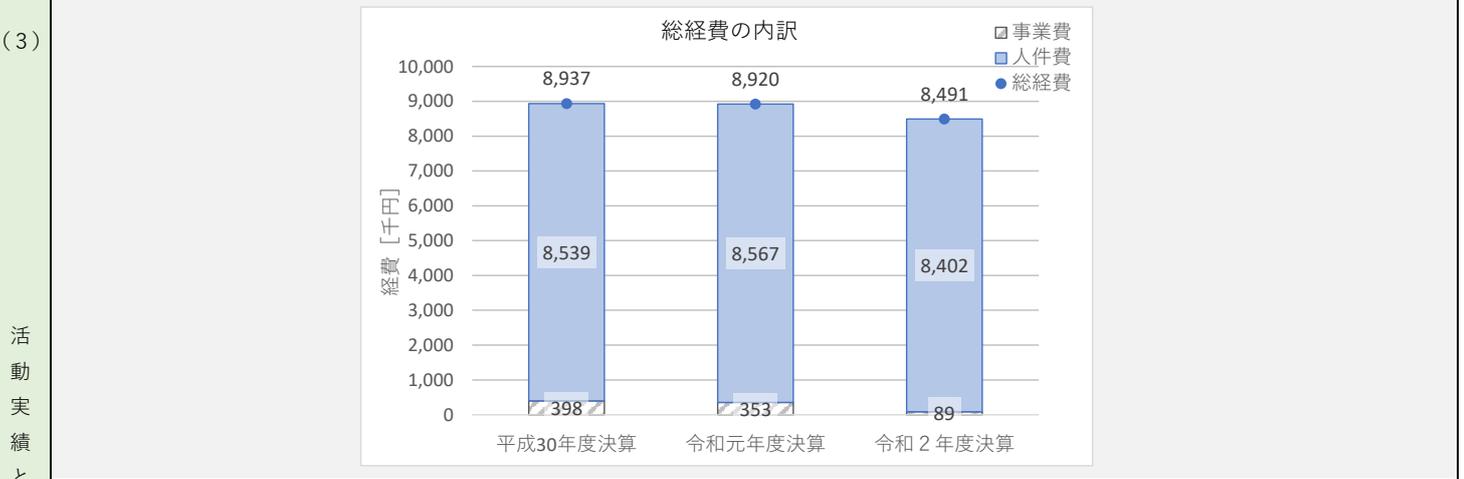
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	46	項目番号	6(3)
事務事業名	ヘルスマイトよこすか育成事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	健康増進法、食育基本法							
事業目的	横須賀市健康増進計画(第3次)・横須賀市食育推進計画(第2次)に基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やす。						分野別計画	横須賀市健康増進計画 横須賀市食育推進計画
具体的な事業内容	(1)ヘルスマイト養成講座実施 (2)ヘルスマイトよこすかフォローアップ研修 (3)ヘルスマイトよこすか継続研修 (4)ヘルスマイトよこすか業務委託 (5)ヘルスマイトよこすか運営支援							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	398	353	89	431	千円
	人件費					
	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	16	0	0	0	千円
	b 人件費	8,539	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	8,937	8,920	8,491	8,749	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
ヘルスマイト育成 養成講座(10日間コース) 1回 延215人 フォローアップ研修(2日間コース) 1回 延66人 育成継続研修 10回 延245人 ヘルスマイトよこすか(食生活改善団体)委託事業 11回	ヘルスマイト育成 養成講座(10日間コース) 1回 延202人 フォローアップ研修(2日間コース) 1回 延25人 ※2日間のうち1日は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 育成継続研修 9回 延206人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止 ヘルスマイトよこすか(食生活改善団体)委託事業 10回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止	新型コロナウイルス感染症の影響により、全事業が中止となった。 ヘルスマイトよこすか活動周知のため、市内食料品店でヘルスマイト作成のレシピの配架を行った。(レシピ総配布枚数 1543枚)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座を含む全事業が中止となり経費は例年より少ない。活動としては、ヘルスマイトよこすか活動周知のために市内食料品店でヘルスマイト作成のレシピ配布を行った。(レシピ総配布枚数 1543枚)

今後の事業の方向性
 引き続き、横須賀市食生活改善推進団体ヘルスマイトよこすかを養成し、地域での食育活動を支援する。

令和3年度 事務事業等の総点検

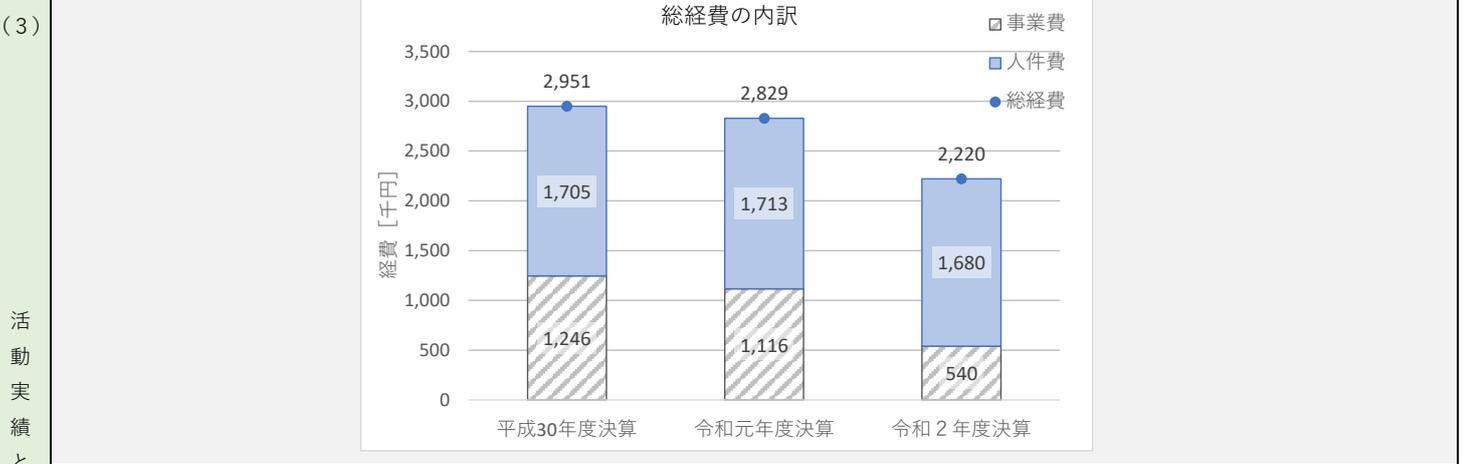
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	47	項目番号	7(1)
事務事業名	生涯現役基金積立金								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康づくりを推進するための必要な費用に充当するため、昭和53年に「健康づくり推進基金」として設立し、平成27年度より基金の再編と合わせ、市への寄附を増やすため、寄附の動機付けの強化、寄附をしやすい仕組みづくり、共感を得られる寄附の受け皿の整備という課題に対して、使途がイメージしやすく共感できるよう「生涯現役基金」へと名称変更した。						
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を市民の健康づくりを推進するのに必要な費用として充当していく。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,246	1,116	540	557	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費（a + b）	2,951	2,829	2,220	2,221	千円



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
積立金の内訳	寄附分 1,243,000円 運用利子 2,252円	寄附分 1,114,000円 運用利子 1,970円	寄附分 538,000円 運用利子 1,850円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	ふるさと納税の寄附、基金の運用に伴い生じた利子が減少してきている。
今後の事業の方向性	誰もがいつまでも健康で活躍できるよう、健康づくりを進めるための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	47	項目番号	8(1)
事務事業名	特定健康診査事業費								所管部課名	健康部保健所健康づくり課 健康対策担当		

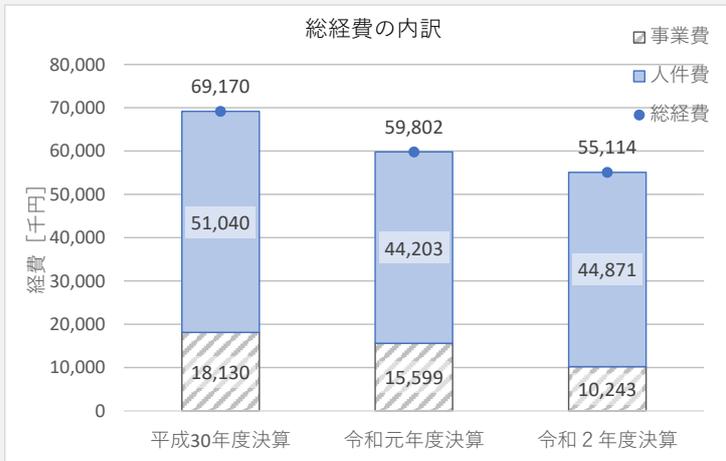
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者に医療の確保に関する法律						
事業目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のために保険者が行う特定健康診査、特定保健指導を受託により実施する。						分野別計画
具体的な事業内容	福祉部健康保険課で主管の特定健康診査を保健所健診センターにて実施する。特定健康診査(40~74歳)の内容は、問診・身体及び腹囲計測・血圧測定・尿検査・血液検査(肝機能、糖、脂質、腎機能)。また、医師の判断により心電図検査・眼底検査・血液検査(貧血)などを行う。特定保健指導の内容は特定健康診査により生活習慣病の発症リスクを発見された人に、現状を把握・分析した上で対応すべき課題を目標設定し、具体的な方法に基づいて計画的に動機付け支援と積極的支援を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	18,130	15,599	10,243	17,108	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	4.0	3.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	5,940	5,923	5,323	6,393	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	14,351	12,579	9,240	14,799	千円
b 人件費	51,040	44,203	44,871	51,241	千円
総経費(a + b)	69,170	59,802	55,114	68,349	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1) 特定健康診査実施回数	210回	177回	50回
2) 特定健康診査受診者数	(国保)3,955人 (社保)477人	(国保)3,415人 (社保)358人	(国保)684人 (社保)78人
3) 特定保健指導実施人数	動機付け支援 95人 積極的支援 22人	動機付け支援 105人 積極的支援 14人	動機付け支援 47人 積極的支援 8人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和元年度は令和2年3月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため健診期間を2週間短縮した事で、受診者数が前年度比で15%落ち込んだ。
 令和2年度には緊急事態宣言が発令されたことで健診を中止せざるを得なくなり、夏以降一時的に実施できたものの再度中止した影響で大幅に受診者数が減少した。

今後の事業の方向性
 令和元年度末から新型コロナウイルス感染症対応で事業を縮小した影響があるため、受診者数は激減しているが需要はあり、感染状況が落ち着けば回復が十分に見込める。よって、今後も業務継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	48	項目番号	9(1)
事務事業名	歯科保健事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

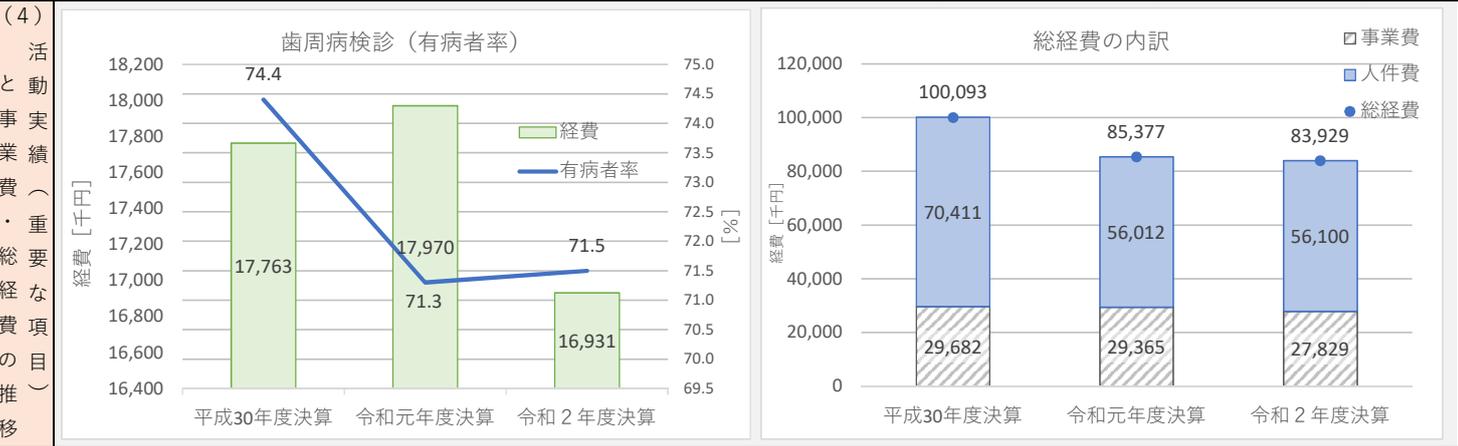
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、母子保健法、地域保健法、学校保健安全法、高齢者の医療の確保に関する法律							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						歯及び口腔の健康づくり推進計画及び
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進						子ども未来プラン、男女共同参画プラン 横須賀市高齢者保健福祉計画
目標	健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。							
目標達成に必要なこと	ライフステージに応じた歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防。健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。							
具体的な事業内容	歯科健康診査では、かかりつけ医がなく定期検診を受診する機会がない市民に対し個別通知をし、受診のきっかけづくり及び定期健診の推進を図っている。また、検診後要精検になった人の受療率は95%であり歯科疾患の早期発見・早期治療及び重症化の予防につながっている。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 歯周病検診実施	有病者率	74.4	71.3	71.5	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 集団フッ化物洗口(希望する園)	参加者率	97.3	95.5	96.4	%
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	29,682	29,365	27,829	31,945	千円
活動経費					
歯周病検診実施	17,763	17,970	16,931	19,339	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	11,919	11,395	10,898	12,606	千円
人件費					
正規職員	8.0	6.0	6.0	6.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	5,329	7,991	8,777	9,874	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	241	237	211	333	千円
b 人件費	70,411	56,012	56,100	56,892	千円
総経費(a + b)	100,093	85,377	83,929	88,837	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	歯周病検診は個別通知・広報よこすかでの周知を実施しているが、R2年度はコロナ禍の影響で受診を控えた者が多く、受診率はH31年度12.2%、R2年度は11.8%であった(284人減少)。特に高齢者(70歳)においては受診率が2%減少した。検診の結果、治療が必要となった人のうち95%が治療につながり、歯科疾患の早期発見・早期治療及び重症化の予防につながっている。ホームページでライフステージごとの口腔ケアや口腔機能維持向上の体操などの動画をのせ対応した。集団フッ化物洗口について、市内全園83園に参加希望していただけるよう、私立幼稚園協会、保育会等にも書面講習会を実施した。参加園は約半数の40園であった。		
今後の事業の方向性	引き続き事業を継続し「横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進計画」に基づき健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア(口腔内の衛生管理、口腔機能向上)を推進します。特に集団フッ化物洗口はR3年度から横須賀市歯科医師会に業務委託(歯科保健指導、歯科相談等)し市民の歯及び口腔衛生の向上を図るために連携して取り組む。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	50	項目番号	10(1)
事務事業名	がん対策推進事業								所管部課名	健康部保健所健康づくり課 健康対策担当課		

(1) 事務事業の概要

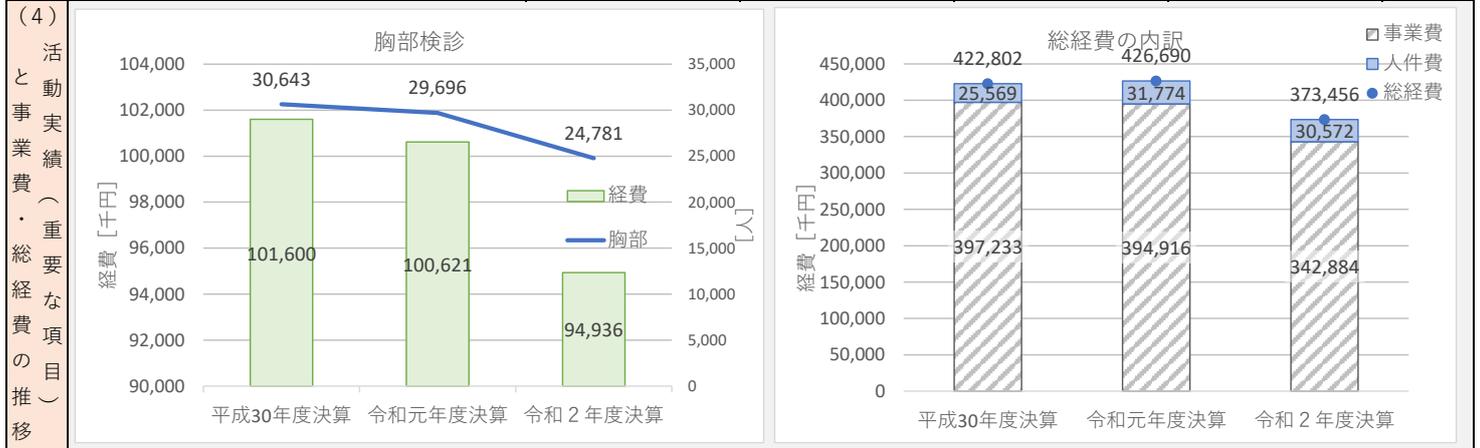
実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
	小柱	健康管理意識の向上_行動変容を促すための取組の推進					
目標	がんは生涯において2人に1人がり患し、3人に1人が死亡している。この現状から、がんに対する知識を深め、がん予防のための生活習慣の改善やがんの早期発見のための検診受診等、さらにはがん患者の支援なども含め総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための検診制度						
具体的な事業内容	(1)がん検診等①胸部検診②大腸がん検診③乳がん検診④子宮頸がん検診⑤胃がんリスク検診⑥前立腺がん検診⑦がん検診における受診勧奨(40歳の男女に受診勧奨、再勧奨・20歳女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・がん検診精密検査未受診者に受診勧奨) (2)中学2年生のピロリ菌対策事業:若年者の将来の胃がんり患のリスク低減及び次世代への感染予防を目的として、令和元年度から横須賀市がん克服条例第8条の規定に基づき、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 胸部検診	胸部	30,643	29,696	24,781	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 大腸がん検診	大腸	89,660	91,284	84,937	千円
③ 中学2年生のピロリ菌対策事業	中2ピロリ	-	5,968	5,447	千円

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か の 事 業 費 の 経 費 行 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	397,233	394,916	342,884	425,496	千円
	活動経費					
	胸部検診	101,600	100,621	94,936	102,652	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	295,633	294,295	247,948	322,844	千円
	b 人件費					
	正規職員	3.0	4.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円	
会計年度任用職員(パートタイム)	0	1,124	264	266	千円	
総経費(a+b)	422,802	426,690	373,456	455,811	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	(平成30年度・令和元年度) 受診者数の減による委託料の減のため。 (令和元年度・令和2年度) 新型コロナウイルス感染症防止による検診事業の縮小のため。		
今後の事業の方向性	今後も継続していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	54	項目番号	2(1)
事務事業名	保健所運営管理事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)高度化、専門化する業務の知識取得を要する職員の研修負担金の管理 (2)保健所管理事務処理業務等						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	4,102	4,110	1,467	1,836	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	2.5	2.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,420	1,421	1,417	1,432	千円
	b 人件費	22,728	22,839	14,020	13,909	千円
	総経費（a + b）	26,830	26,949	15,487	15,745	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修会等への参加支援 ・医療放射線安全管理講習会 1人×1日 ・健康運動指導士継続研修 1人×1日 ・保健師等救急蘇生法指導者講習会 2人×1日 ・結核研究所医学科「医師・対策コース」1人×4日 ・都医学研「難病の地域ケアコース」1人×4日 ・乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 1人×1日 ・災害時の母子へのかかわり方研修 3人×1日 ・保健所技術系職員（新任者）研修 1人×2日 ・災害時健康危機管理支援チーム養成研修 1人×1日 ・公衆衛生若手医師・医学生サマーセミナー 1人×1日 ・健康なまちづくりシンポジウム 1人×1日 ・男女共同参画職場リーダー会議・ハラスメント予防研修 1人×1日 ・安全運転管理者法定講習会 1人×1日 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修会等への参加支援 ・医療放射線安全管理講習会 1人×1日 ・都医学研「難病の地域ケアコース」1人×4日 ・マンモグラフィ撮影技術講習会 1人×2日 ・学会企画セミナー「箱根で学ぶ神経難病看護」1人×1日 ・汐入メンタルクリニックカウンセリングルーム主催研修会 1人×1日 ・多職種のための乳幼児健診講習会 1人×1日 ・安全運転管理者法定講習会 1人×1日 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修会等への参加支援（人数/日数） 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修会が中止となったため、実績なし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2年度より保健所運営管理事業の一部が移管されたため、経費が減少している。
今後の事業の方向性	引き続き保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	54	項目番号	2(2)
事務事業名	災害時保健活動事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の保健師が災害時に迅速に避難所支援等保健活動が実施できることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)地震災害対応保健師活動連携会議及び地震災害対応保健師活動検討会議を開催する。内容は、災害時及び風水害時の保健師配置を確認する。また、地震等災害対応マニュアル及び風水害時保健師活動マニュアルを確認し、保健師活動を行う上での課題を抽出し、対応について検討する。 (2)災害時の健康対策部保健チームとして保健活動を行うために保健所及び4健康福祉センターに必要な物品の点検や補充を行う。 (3)災害時の保健活動が的確に実施できるように研修を受講する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	60	64	69	86
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	1,765	1,777	1,749	1,750	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 地震等災害対応保健師活動連携会議の開催 保健師所属課長含め65人参加（保健師56人含む） 地震災害対応保健師活動検討会の開催（年2回） 災害時保健師活動に関する必要物品の整備 避難所支援班配置職員の研修参加（9人） 西日本豪雨災害に保健師派遣（呉市） 日本公衆衛生協会主催のDHEAT研修への参加（1人） 健康福祉センターでの実地研修会の開催（44人参加） 保健師全体研修会にて西日本豪雨災害派遣報告の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地震等災害対応保健師活動連携会議の開催 保健師所属課長含め69人参加（保健師57人含む） 地震災害対応保健師活動検討会の開催（年2回） 災害時保健師活動に関する必要物品の整備 避難所支援班配置職員の研修参加（4人） 西日本豪雨災害に保健師派遣（呉市） 健康福祉センターでの実地研修会の開催（45人参加） 保健師全体研修会にて西日本豪雨災害派遣報告の実施 風水害等における避難所対応検討会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地震等災害対応保健師活動連携会議の開催 コロナ感染症の影響により規模を縮小し実施 26人参加（保健師23人含む） 地震災害対応保健師活動検討会の開催（年3回） 災害時保健師活動に関する必要物品の整備 感染対策のためのガウンテクニック等の研修会の実施 横須賀市大規模風水害避難所訓練で10か所の訓練施設が開設され、22人の保健師がリーダーとして配置され活動実施 日本公衆衛生協会主催のDHEAT研修への参加（1人） 台風14号接近に伴い、市内16か所で風水害時自主避難所を開設し、22人が配置される 風水害時自主避難所開設についての振り返りと課題について書面研修の実施（68人参加）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 地震等災害対応保健師活動連携会議により、自分の配置場所を確認し、同じチームとなる保健師と顔合わせをすることで、災害時への取り組みの意識が高められている。被災地への災害派遣も実際に行っており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、風水害時自主避難所での保健師配置を求められるなど、活動の場が広がっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の規模を縮小したり、研修を書面研修で開催した。保健師数の増減に合わせ、必要物品を購入するための要求をしている。有効期限が長いものを選ぶなどしているため、多少の経費の増減はある。

今後の事業の方向性
 ・災害等に備えるため、定期的に必要物品の点検・確認を行うとともに、人事異動による配置転換があっても体制を確認する機会として会議を開催し、保健活動の体制の確立を図る。
 ・災害時の保健活動について研修などを受講する機会を増やし、災害に対する意識の向上を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

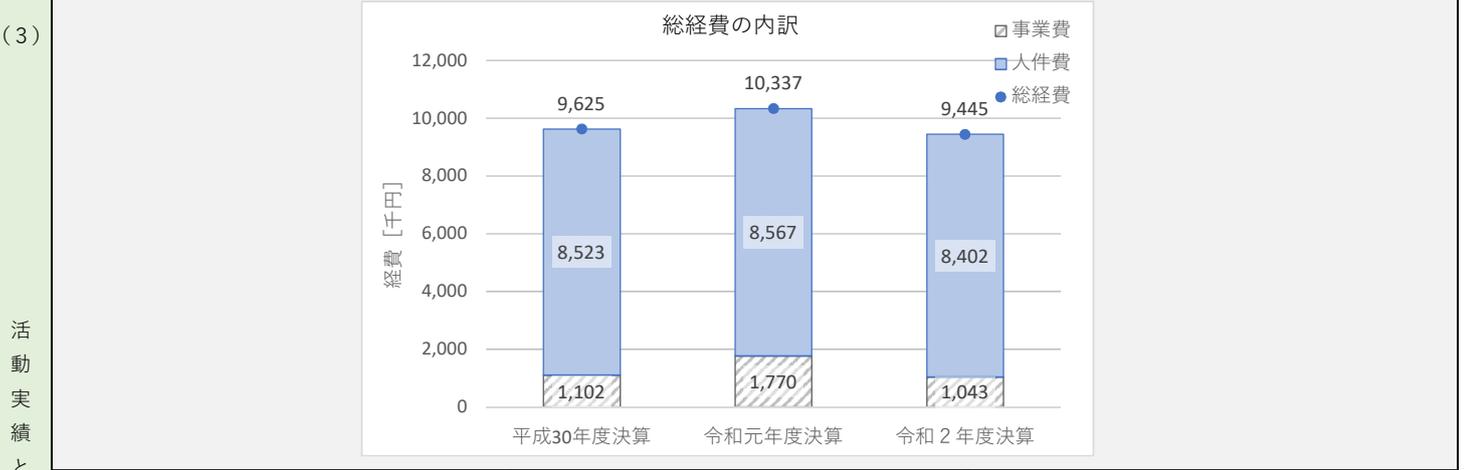
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	55	項目番号	3(1)
事務事業名	衛生統計調査事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、健康増進法、人口動態調査令、国民生活基礎調査規則、医療法施行規則等						
事業目的	人口動態事象を把握することにより、地域保健活動の基礎資料を得る。 国民生活基礎調査、医療施設調査等により健康に対する意識の変化、医療に対する需要、医療施設の実態等を把握し、厚生労働行政の施策立案、効率的な事業運営に役立てる。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 基幹統計 ①人口動態調査、②国民生活基礎調査、③医療施設(動態)調査、④医療施設(静態)調査、⑤患者調査 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査、②病院報告、③社会保障・人口問題基本調査、④衛生行政報告例、⑤地域保健・健康増進事業報告、 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計、⑦受療行動調査						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,102	1,770	1,043	3,689	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	9,625	10,337	9,445	12,007	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,399件 ②国民生活基礎調査 3地区・582件 ③医療施設(動態)調査 37件 (2) 一般統計 ②病院報告 144件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計 2,219件	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,380件 ②国民生活基礎調査 6地区・673件 ③医療施設(動態)調査 39件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 2地区・57件 ②病院報告 145件 ③社会保障・人口問題基本調査 1地区・107件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 8,895件 ③医療施設(動態)調査 40件 ④医療施設(静態)調査 541件 ⑤患者調査 16施設・6,649件 (2) 一般統計 ②病院報告 162件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計 2,301件 ⑦受療行動調査 1施設・449件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 統計調査の実施周期と調査地区により年度ごとに差が生じている。

今後の事業の方向性
 統計調査はその性質から即効性を期待することは難しいが、長期かつ継続的に実施することで、はじめて効果的に施策立案等に反映することが可能であるため、事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	55	項目番号	4(1)
事務事業名	医事業事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

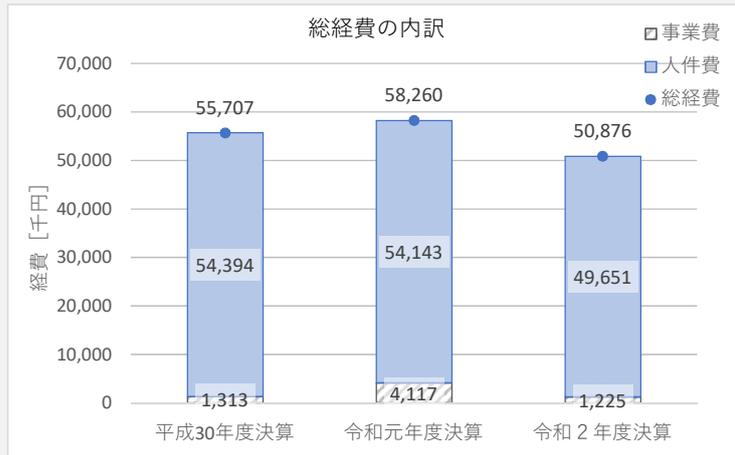
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律						
事業目的	医療法、医療機器等法等の事務を行い、市民の健康確保を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	施設の監視、開設・廃止許可(届)及び各種免許申請、医療安全相談等を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
1年間の事業執行に かかる事業資源						
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,313	4,117	1,225	1,496	千円	
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	6.7	6.7	5.8	6.8	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	299	0	919	1,236	千円
	b 人件費	54,394	54,143	49,651	57,798	千円
総経費(a + b)	55,707	58,260	50,876	59,294	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動している。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動している。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動している。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厚生労働省からの通知により、定期的実施する監査等につき、実施を見合わせている。また、市内の感染者等への対応のため、人員がそちらに割かれ、法令等に基づき実施すべき医事業事務の一部が、十分に機能していない状況である。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

法定受託事務の取扱い件数はここ数年横ばい状態である。少子高齢化、人口減少の影響等は現れていない。(令和2年度が過去2年と比較して減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。)

今後の事業の方向性

法定受託事務であるので、国の法改正が必要なものがほとんどであるが、近年の傾向として電子申請等の事務にシフトしていくことが予想され、益々現場における実地指導が重要となる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	57	項目番号	2(1)
事務事業名	試験検査事業								所管部課名	健康部 健康安全科学センター		

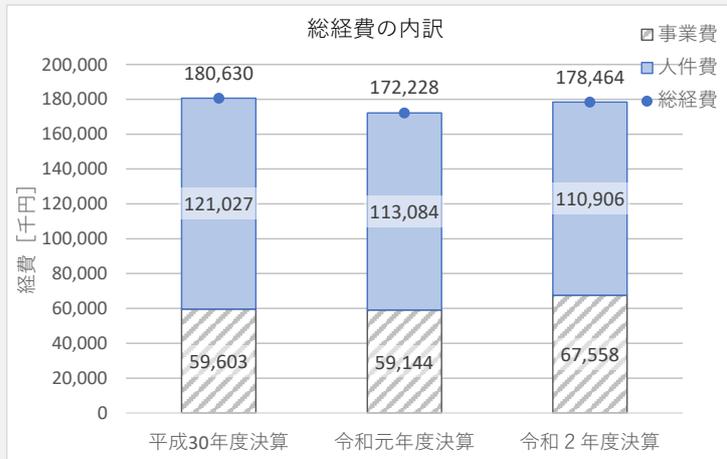
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品衛生法、水道法、水質汚濁防止法、地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	公衆衛生の向上を図るため、食品、水質、環境関係及び環境保全に関する試験検査を行う。また、疾病予防や保健衛生向上のため、細菌、ウイルス等に関する試験検査を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	庁内業務担当部署からの依頼を受けて、所管する法令等に基づいた理化学的試験検査や微生物学的検査を行う。行政検査等で検査可能な項目について、市民等からの依頼を受けて関係法令に基づく食品、飲料水、井戸水、排水等の試験検査を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	59,603	59,144	67,558	71,901	千円
正規職員（再任用職員を含む）	14.2	13.2	13.2	13.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	121,027	113,084	110,906	109,798	千円
総経費（a + b）	180,630	172,228	178,464	181,699	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：約46,000項目	(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：約48,000項目	(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数：約43,000項目
(2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため、国、県及び民間機関が実施する外部精度管理に参加 参加回数：7回	(2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため、国、県及び民間機関が実施する外部精度管理に参加 参加回数：7回	(2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため、国、県及び民間機関が実施する外部精度管理に参加 参加回数：7回
(3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：10台	(3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：10台	(3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数：10台

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

庁内各課に対して、翌年度に行う検査内容・項目数について調査を実施しているため、その結果によって増減が生じている。

今後の事業の方向性

行政検査は関係法令により、事業主体課による計画等に基づいて公的機関としての検査を行い、行政処分、監視指導に活用されているため、検査コストに留意しつつ、法令に基づいた正確かつ迅速な検査体制の維持継続が必要と考える。また、市民や事業者から継続して検査依頼があり、検査手数料は貴重な収入源でもあるため、継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	58	項目番号	3(1)
事務事業名	調査研究事業								所管部課名	健康部 健康安全科学センター		

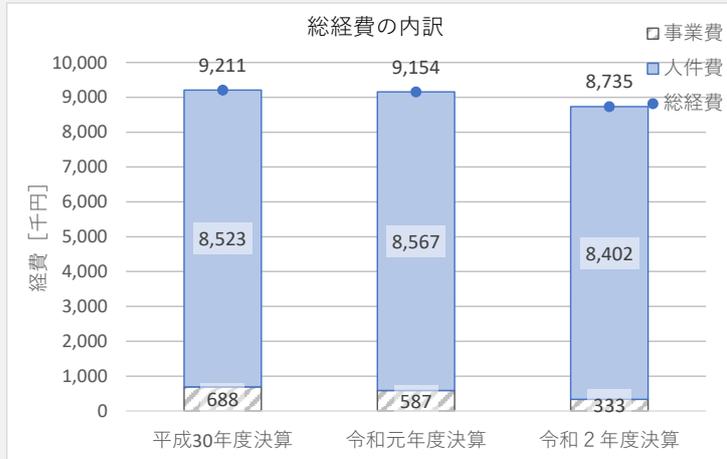
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するため、環境汚染・食品汚染や新たな食中毒菌、新興感染症等に関する差し迫った課題、新たに導入すべき検査方法について調査を行い、保健・環境行政の適正な執行に必要な検査体制を整備し、有用な情報を提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	保健所等の関係部署と連携し、解決が必要な、検査を伴う行政課題に取り組んでいる。具体的には法令に規定された新たな検査項目や導入の必要性が高まった検査方法について検討し、確立した手法をもって本市の実態を把握する取組みを行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に					
事業費：a 予算現額・支出済額	688	587	333	337	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	9,211	9,154	8,735	8,655	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>(1) 市内産農産物の残留農薬調査 市内で生産されている農産物について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数：スイカ 132項目 ニンジン 137項目</p> <p>(2) ノロウイルス遺伝子解析調査 本調査により従来と比較してより詳細な遺伝子型の違いを確認できるようになり、食中毒等における感染源や感染経路の特定が把握しやすくなった。</p>	<p>(1) 市内産農産物の残留農薬調査 市内で生産されている農産物について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数：ジャガイモ 241項目 枝豆 239項目</p> <p>(2) 市内公衆浴場施設等における上り用湯(シャワー)のレジオネラ属菌検出状況調査 市内の公衆浴場等のシャワー水の実態調査からレジオネラ属菌が検出された。発生防止のためにも衛生管理の周知が必要となった。</p>	<p>(1) 農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数：冷凍インゲン 242項目</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度、令和元年度は「市内産農産物の残留農薬調査」としてスイカ、ニンジン、じゃがいも及び枝豆を対象品として実施し、令和2年度は近年消費量が増えている冷凍野菜に対象に変え、「農産物の残留農薬調査」として事業を継続している。

令和元年度で「市内公衆浴場施設等における上り用湯(シャワー)のレジオネラ属菌検出状況調査」の終了による事業費減額に伴い、総経費が減額となった。

今後の事業の方向性

調査研究を行うことにより、新たな感染症や新規に規制された化学物質等の検査に速やかに対応して、市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するために当事業を継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	58	項目番号	4(1)
事務事業名	健康安全科学センター運営管理								所管部課名	健康部 健康安全科学センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康や食の安全と安心な生活を守るため、健康安全科学センターで行う各検査業務が円滑に遂行できるよう、施設の点検、診断、修繕及び更新を適切に行うことで、常に良好な状態で施設を維持管理する。						分野別計画
具体的な事業内容	健康安全科学センターの管理、運営に必要な各種業務を執行する。 1. 修繕 エアコン、排ガス処理装置及び空調機等の部品交換修繕、給排水設備、照明器具等の修繕、その他小破修繕 2. 清掃委託 日常清掃、床、ガラス及び外壁清掃 3. 警備委託 機械警備による火災、庁舎侵入・窃盗等の監視 4. 保守委託 空調設備、自家用電気工作物、電話交換機、昇降機、給排水設備、消防用設備、LAN、非常用発電機等の保守点検 5. 業務委託 産業廃棄物処理・運搬、害虫駆除 6. 工事 施設改修工事(事案がある年度に限る)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	39,448	37,599	39,275	40,349
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	4.0	4.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	34,268	30,308	21,731	千円
	総経費 (a + b)	65,017	71,867	69,583	62,080	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1. 修繕	7,453,631円	7,961,831円	7,138,989円
2. 清掃委託	1,464,480円	1,412,640円	1,397,000円
3. 警備委託	826,848円	834,504円	842,160円
4. 保守委託	16,356,924円	16,624,214円	19,641,767円
5. 業務委託	98,633円	100,946円	101,605円
6. 工事	2,137,320円	0円	0円
合計	28,337,836円	26,934,135円	29,121,521円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

施設の供用開始後15年が経過し施設内の様々な箇所での老朽化に伴う不具合や故障が発生しているため、今後の更新又は、修繕に要する経費の増加が予測される。

今後の事業の方向性

事業として維持継続していくべきと考えるが、運営管理の手法については、低コストでより長寿命化に繋がる適切な更新、修繕を行いつつ、さらなる効率的な方法を調査していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

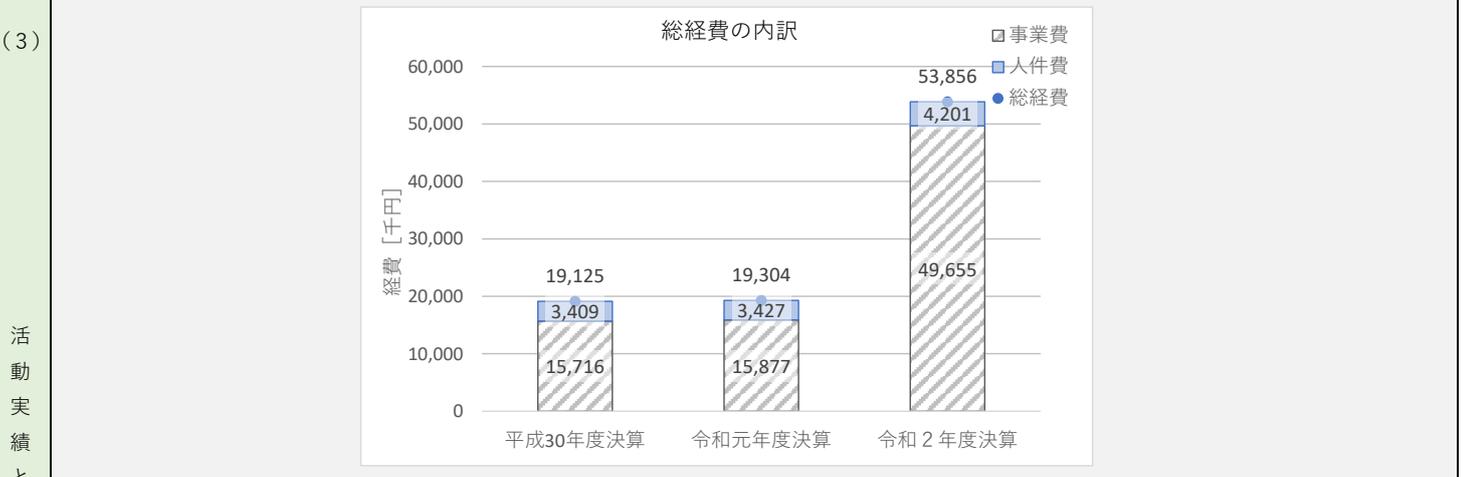
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	61	項目番号	1(1)
事務事業名	救急医療センター運営事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	病院、診療所の診療時間外に休日夜間急患診療所として内科、小児科、外科に係る初期救急医療を確保し、市民等が安心して生活できる医療体制を整備する。						分野別計画
具体的な事業内容	平成17年度から横須賀市医師会を指定管理者とし、救急医療センターの管理運営を行う。内科、小児科、外科の救急医療を必要とする市民等に応急処置を行うことで、病院・診療所の診療時間外における救急医療体制を確保する。このうち小児救急については、県補助金(1/2)を得て、本市及び三浦市の負担をもって横須賀市医師会へ委託している。令和2年度12月からは救急医療センターとして新型コロナウイルスに対応するため、PCRセンターの運営と発熱者への対応を行う、振り分け外来の運営を横須賀市医師会へ委託している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	15,716	15,877	49,655	108,576	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	19,125	19,304	53,856	112,735	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)救急医療センター受診患者数 39,024人 (2)高次転送患者数 1,035人	(1)救急医療センター受診患者数 36,708人 (2)高次転送患者数 1,055人	(1)救急医療センター受診患者数 16,276人 (2)高次転送患者数 650人 (3)PCRセンター受診患者数(12月～3月) 688人

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	指定管理業務として救急医療センターの円滑な管理、運営を行っており、安定的に初期救急医療体制の確保が出来ているが、令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により患者数が大幅減となった。
今後の事業の方向性	市民等へ初期救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	62	項目番号	2(1)
事務事業名	救急拠点・広域救急拠点運営事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	病院、診療所の診療時間外における救急医療体制を確保し、救急医療を必要とする市民等に応急処置を行うとともに、市民等が安心して生活できる医療体制を整備する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域在宅当番医制・広域救急拠点運営事業(横須賀市・逗子市・三浦市・葉山町での共同事業) ・祝休日(年末年始含む)の日中において当番医制にて産婦人科に係る初期救急医療を実施(平成30年度末で事業終了) ・祝休日(年末年始含む)の夜間において拠点方式にて産婦人科に係る初期救急医療を実施(令和元年度末で事業終了) ・救急拠点運営事業 ・平日の夜間において拠点方式にて産婦人科に係る初期救急医療を実施(令和元年度末で事業終了) ・休日急患歯科診療運営費補助金 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	29,006	18,944	4,136	4,137	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	29,858	19,801	4,976	4,969	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 広域在宅当番医制・広域救急拠点運営事業 ・広域在宅当番医制患者数 産婦人科 16人 ・広域救急拠点患者数 産婦人科 17人 (2) 救急拠点運営事業患者数 産婦人科 21人 耳鼻科 266人 (3) 休日急患歯科診療所患者数 637人	(1) 広域救急拠点運営事業患者数 産婦人科 15人 (2) 救急拠点運営事業患者数 産婦人科 16人 (3) 休日急患歯科診療所患者数 742人	(1) 休日急患歯科診療所患者数 446人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度から令和元年度末にかけて事業の見直しを実施し、広域在宅当番医制・広域救急拠点事業及び、救急拠点事業を終了したため、事業費が減少している。
今後の事業の方向性	事業の見直しに伴い、休日急患歯科診療補助金を救急医療対策補助事業へ統合し、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	63	項目番号	3(1)
事務事業名	広域病院群輪番制運営事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域の3市1町(横須賀市・逗子市・三浦市・葉山町)の市町民の2次救急医療体制を確保し、安心して生活できる医療体制を整備する。						分野別計画
具体的な事業内容	2次救急医療体制の整備を3市1町共同事業として実施し、事業実施にあたり横須賀市医師会へ業務委託をしている。 ・対象診療科(実施日) 内科、小児科、外科(平日夜間、休日昼夜間) ・県補助事業 小児科(休日夜間) ・輪番制参加病院(10病院)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	81,176	82,734	82,559	82,560	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	82,028	83,591	83,399	83,392	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)1次医療機関からの転送患者数 1,133人	(1)1次医療機関からの転送患者数 1,085人	(1)1次医療機関からの転送患者数 662人
	(2)救急車直接搬送患者数 7,743人	(2)救急車直接搬送患者数 7,344人	(2)救急車直接搬送患者数 5,004人
	(3)輪番受け入れ総患者数 30,038人	(3)輪番受け入れ総患者数 30,280人	(3)輪番受け入れ総患者数 25,588人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
救急医療センター運営事業と本事業により、横須賀市の初期救急・2次救急という救急医療体制が整備され、本来輪番病院が対応するべき、重傷者の対応に専念できる体制整備が行えているが、令和2年度においては新型コロナウイルスの影響により患者数の減となった。

今後の事業の方向性
3市1町の市町民へ本救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

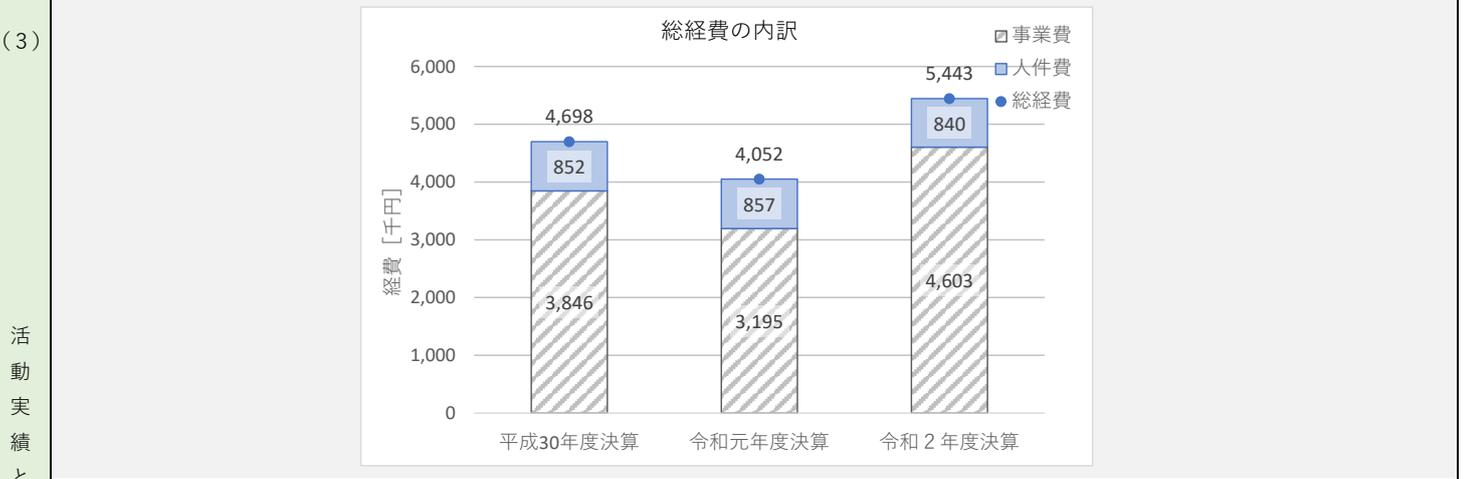
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	63	項目番号	4(1)
事務事業名	救急医療センター基金積立金								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急医療センターの指定管理業務の基本協定において定めた指定寄付額を施設の大規模修繕の費用として積み立てを行い、大規模修繕時に活用する。						分野別計画
具体的な事業内容	救急医療センター指定管理者は救急医療センター指定管理業務において毎年度の決算が確定し、5,000万円を超える利益が生じた場合、超えた金額の10%(上限500万円)を、管理施設の維持管理を目的とする指定寄付として、横須賀市に対し納付する。横須賀市は、指定寄付を管理施設の大規模修繕の費用として積み立て、活用する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	3,846	3,195	4,603	4,604	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	4,698	4,052	5,443	5,436	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)救急医療センター基金積立金	3,846,000円	3,194,864円	4,603,397円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	救急医療センター指定管理業務については指定管理として安定的な運営を行っており、毎年度の決算において一定の利益が生じ、寄付金の積み立てが順調に行っているが、令和2年度以降の決算においては新型コロナウイルスの影響による患者減等で減収が見込まれているため、今後の積み立て額に影響が出ると考えられる。
今後の事業の方向性	救急医療センターの大規模修繕時に備え引き続き、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	66	項目番号	2(1)
事務事業名	中央斎場運営管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

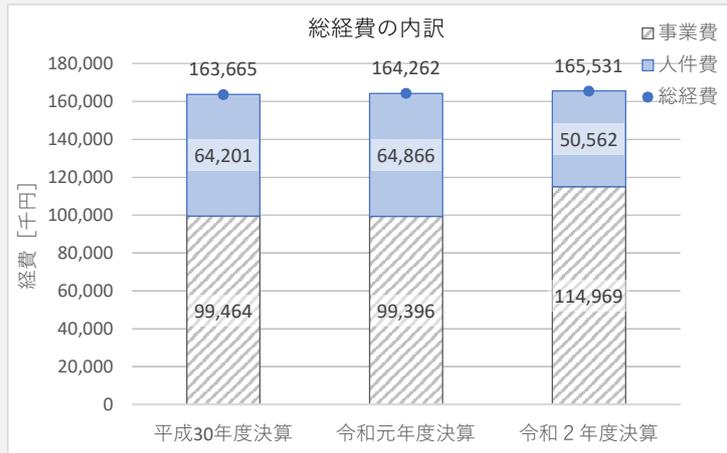
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	円滑な火葬業務の執行と遺体保管庫貸付業務の適正な運営						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員 場長1名、事務1名、火葬業務8名(うち会計年度任用職員4名) ・火葬業務の一部を民間事業者へ委託 ・受付業務及び施設の運営管理を一般財団法人シティサポートよこすかに委託 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	99,464	99,396	114,969	124,255	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	7.5	7.5	5.5	5.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	6,964	7,849	4,351	4,609	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	64,201	64,866	50,562	50,358	千円
総経費(a + b)	163,665	164,262	165,531	174,613	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,080件 (2)遺体保管庫 52件延べ202日	火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,174件 (2)遺体保管庫 43件延べ154日	火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,292件 (2)遺体保管庫 25件延べ85日

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・年々死者数は増加傾向にあり、火葬件数は増加している。
 ・遺体保管庫については、市内の葬祭事業者の多くが自社保有しており、当斎場の遺体保管庫を利用する葬祭事業者は限定的な状況である。
 ・令和2年10月から火葬業務の一部を業務委託したことで、人件費は縮減し、事業費は増加している。

今後の事業の方向性

市内死者数は、令和17年度の6,283件まで増加し続けると予測されている。今後も火葬件数は増加し続ける見込みであり、運営体制を維持・強化していく必要がある。また、中央斎場は開場から28年が経過し、施設の老朽化が進み、設備の故障等が頻発する状況である。設備の故障等に即時対応する経費や体制を確保し、円滑に火葬を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	67	項目番号	3(1)
事務事業名	火葬場整備事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	中央斎場の施設を適切に維持管理する。						分野別計画
具体的な事業内容	施設の維持管理のための修繕、工事を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	36,062	27,469	14,870	89,867	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	3,361	3,327	千円
	総経費（a + b）	39,471	30,896	18,231	93,194	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉設備改修 空調設備改修 待合室等修繕 台車表面耐火物等消耗品 ダイオキシン調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> 火葬炉設備改修 空調設備改修 台車表面耐火物等消耗品 ダイオキシン調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> 外壁改修工事(令和3年度へ繰越) 火葬炉設備改修 空調設備改修 台車表面耐火物等消耗品 ダイオキシン調査委託

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・火葬炉設備については、毎年度計画的に修繕を行っている。
 ・空調設備改修は、点検により老朽化が著しい部品等を発見した場合に対応している。
 ・令和2年度の外壁改修工事は、開場以来初の大規模な外壁改修を実施したものであるが、見込みより不良箇所が多かったため、工期を令和3年5月末まで延長した。

今後の事業の方向性

中央斎場は開場から28年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。計画的に老朽化対策を講じ、長寿命化を図るとともに、設備の故障等により火葬が中断することがないように適切な点検と修繕を継続的に行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

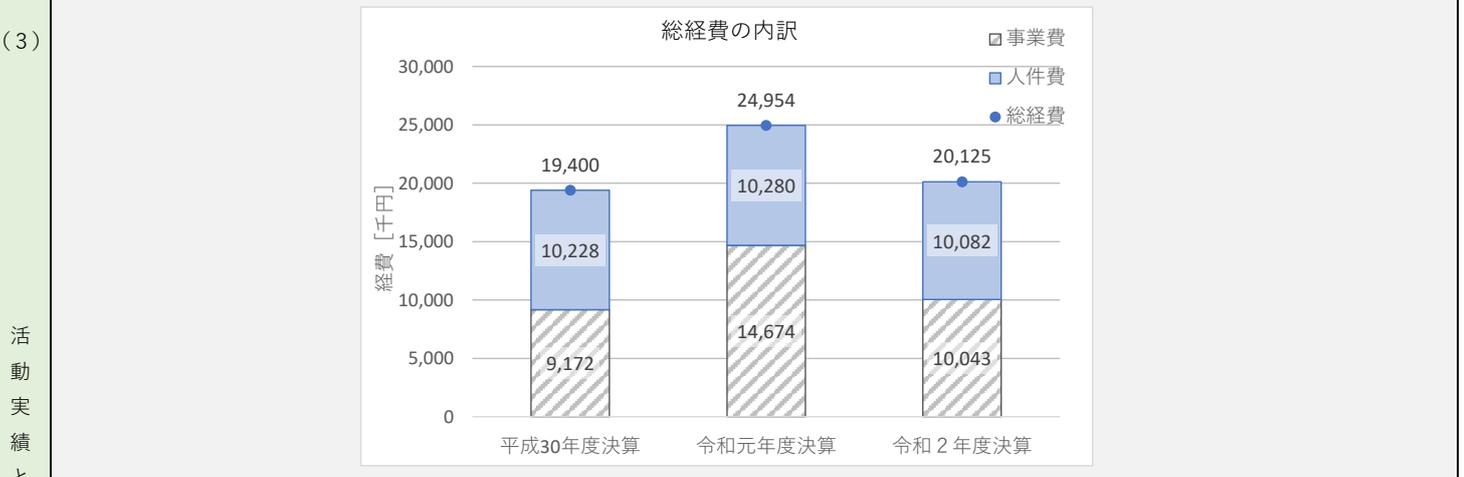
その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	67	項目番号	4(1)
事務事業名	墓地運営管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則、旧軍港市転換法、墓地条例、墓地条例施行規則						
事業目的	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓の適正かつ円滑な運営管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	市営墓地としての馬門山墓地の運営管理と平作墓地、浦郷官修墳墓の適正な管理（修繕料、樹木植栽管理委託、墓地巡回業務委託等の運営管理費など。）						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	9,172	14,674	10,043	10,115	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.2	1.2	1.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
総経費（a + b）	19,400	24,954	20,125	20,097	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)修繕料 馬門山墓地修繕 11,880円	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 2,235,600円	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 1,100,000円
(2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽管理 7,602,919円	(2)樹木等管理委託料 ・墓地全体植栽管理 7,301,206円 ・台風対応 3,554,000円	(2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽管理 7,356,153円
(3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,346,868円	(3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,410,678円	(3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,459,920円
(4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和元年度は、秋に発生した台風の影響に伴い、近隣の住家や馬門山墓地敷地内の倒木、倒木の恐れのある樹木の伐倒処理、枝木の運搬処理など、例年より多くの件数及び経費を要した。

今後の事業の方向性
 市営墓地としての適切な管理を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	68	項目番号	5(1)
事務事業名	旧浦賀火葬場管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

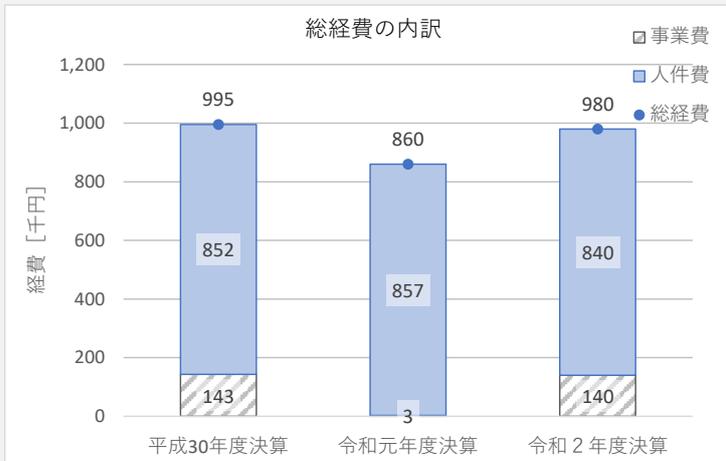
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	平成24年度に建物を取り壊し、跡地は健康部の普通財産となっていることから、跡地管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	囲い堀の破損個所の修繕や草木の伐採等の跡地管理を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	143	3	140	145	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	995	860	980	977	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・草木伐採 ・囲い堀の破損個所の修繕 ・立入禁止貼り紙の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・囲い堀の破損個所の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・草木伐採

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・跡地の草木伐採を隔年で実施している。

今後の事業の方向性

最終的には、売却等により跡地管理の必要がなくなることを目指す。
なお、当事業は令和3年度から中央斎場運営管理事業に組み込んで実施している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	69	項目番号	2(1)
事務事業名	ウェルシティ市民プラザ施設管理事業費								所管部署名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	生涯にわたって健康づくりや学習活動ができる市民サービス施設としてウェルシティ市民プラザの施設管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	ウェルシティ市民プラザ内の健康増進センター等の施設総合管理を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	304,197	303,968	242,268	307,365
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.8	1.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	15,124	14,972	千円
	総経費（a + b）	312,720	312,535	257,392	322,337	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] 建物管理委託料 97,391千円 光熱水費 66,996千円 修繕料 33,736千円	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] 建物管理委託料 97,701千円 光熱水費 64,606千円 修繕料 36,363千円	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] 建物管理委託料 91,969千円 光熱水費 37,139千円 修繕料 27,358千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日からすこやか館を休館としたことにより、光熱水費等管理経費が減少した。

今後の事業の方向性

・ウェルシティ市民プラザ竣工（平成12年6月）から20年が経過するため、老朽化が進んでいる。市民等の施設利用に支障をきたさないよう、管理を行っていく。
・令和4年4月からすこやか館が再開するため、市民が安心して利用できるよう、適切な施設管理を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	70	項目番号	2(2)
事務事業名	健康増進センター(すこやかん)天井改修事業(継続事業)								所管部課名	健康部 健康総務課		

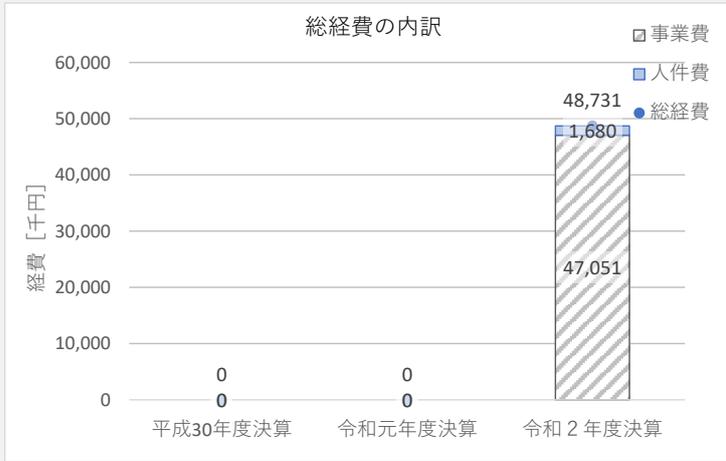
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	R4年1月中旬
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	特定天井の改修工事を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	ウエルシティ市民プラザ6階にあるすこやかんプール特定天井の改修事業						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	47,051	87,339	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	0	0	48,731	89,003	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
			設計業務委託料 6,192千円 工事請負費 40,820千円 印刷製本費 39千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	令和2・3年度継続事業
今後の事業の方向性	令和4年1月中旬竣工予定

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	71	項目番号	2(3)
事務事業名	健康増進センター(すこやか)管理運営事業								所管部課名	健康部 保健所健康づくり課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	健康増進法、健康増進施設認定規定、健康増進センター条例							
事業目的	国が定めた健康増進施設の認定を受けた健康増進センターで生活習慣病の予防、改善など健康づくりを効果的かつ安全に行う施設の運営を指定管理制度により実施する。						分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)健康づくりを実践する施設として、適切に施設運営を行うための環境整備 ①健康増進センターの目的に沿ったトレーニング機器を借り上げ整備する ②指定管理者が行う業務の管理(連携会議の開催、連絡調整会議の開催、施設の巡回確認) (2)健康運動指導士、認定健康スポーツ医の養成							

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	12,676	14,061	22,490	22,964	千円
人件費					
正規職員 (再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費 (a + b)	21,199	22,628	30,892	31,282	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
利用者数 211,136人	利用者数 189,722人 令和2年3月3日から新型コロナウイルス感染症の影響により閉館となった。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により1年間閉館となった。 経費では令和元年度の閉館に対する補填のための支出が増えている。

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

利用者の伸び悩み、人件費・光熱水費の増や、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、1年間休館するなど経営状態は悪化している。

今後の事業の方向性

令和3年度に新指定管理者の選考を実施し、令和4年度から円滑に事業が実施できるよう準備を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	12	説明資料	73	項目番号	2(1)
事務事業名	看護専門学校運営管理事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	平成16年4月に開校した横須賀市立看護専門学校において、優秀な看護師を多く養成するために、適切な運営を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	学校運営のうち、学校業務については市内で長く看護学校を運営し、多くの看護師を養成した実績のある一般社団法人横須賀市医師会に委託する。建物の管理については横須賀市で直接行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	192,427	200,888	204,173	209,448	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費(a + b)	199,245	207,742	210,895	216,102	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
看護師国家試験合格率:100%(全国平均89.3%) 受験者数:37名 合格者数:37名 卒業生: 37人(市内就職率92%)	看護師国家試験合格率:100%(全国平均89.2%) 受験者数:32名 合格者数:32名 卒業生: 32人(市内就職率94%)	看護師国家試験合格率:100%(全国平均90.4%) 受験者数:34名 合格者数:34名 卒業生: 34人(市内就職率91%)

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

・看護師国家試験合格率は、少人数制で丁寧な学習指導を行うことにより、3年連続して合格率100%を達成している。
・総経費は、空調設備などの経年劣化による修繕が必要になっていることから、増加傾向にある。

今後の事業の方向性

今後も優秀な看護師を養成し、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。

健康部

【病院事業会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	企業会計 病院事業	款	項	目	説明資料	12	項目番号	-
事務事業名	市民病院事業						所管部課名	健康部 市立病院課	

(1) 事務事業の概要

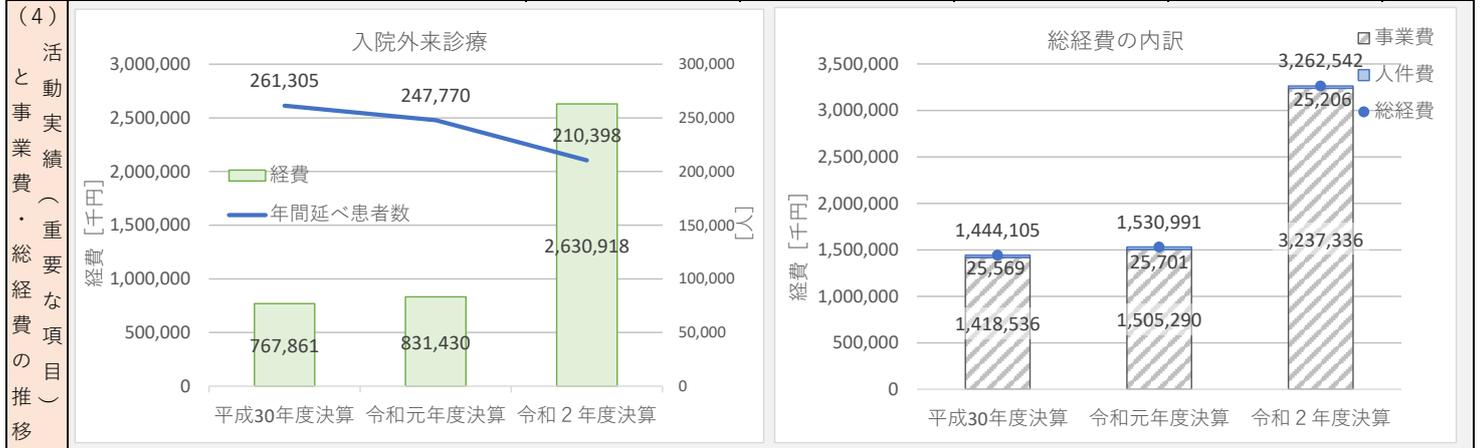
実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実						
目標	市民が安心して医療を受けられるようにするため、市民の健康保持に必要な医療を提供する。							
目標達成に必要なこと	病院経営の健全性を確保し、運営の効率化及び施設の適切な維持管理を行うこと。							
具体的な事業内容	指定管理者制度により、市民病院の管理運営を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 入院外来診療	年間延べ患者数	261,305	247,770	210,398	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 入院診療	1日平均入院患者数	245	232	202	人
③ 外来診療	1日平均外来患者数	589	562	466	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 に 関 する 経 費 の 行 動 費 に 関 する 経 費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額		1,418,536	1,505,290	3,237,336	3,392,064
活動経費	入院外来診療	767,861	831,430	2,630,918	2,753,460	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	650,675	673,860	606,418	638,604	千円
人件費	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費		25,569	25,701	25,206	24,954	千円
	総経費 (a + b)	1,444,105	1,530,991	3,262,542	3,417,018	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
--------------------------	------	--------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のために、一部病床をコロナ専用病床として確保していることや、受診控えの影響などにより、入院・外来ともに患者数が大きく減少した。 新型コロナウイルス感染症関係の国庫及び県補助金について、指定管理業務基本協定に基づき、交付された補助金相当額を指定管理者へ交付したため、R2年度の経費が大きく増加した。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と随時協議を行い、医療環境の変化等にも対応しながら、地域に安定した医療を提供する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	企業会計 病院事業	款	項	目	説明資料	34	項目番号	-
事務事業名	うわまち病院事業						所管部課名	健康部 市立病院課	

(1) 事務事業の概要

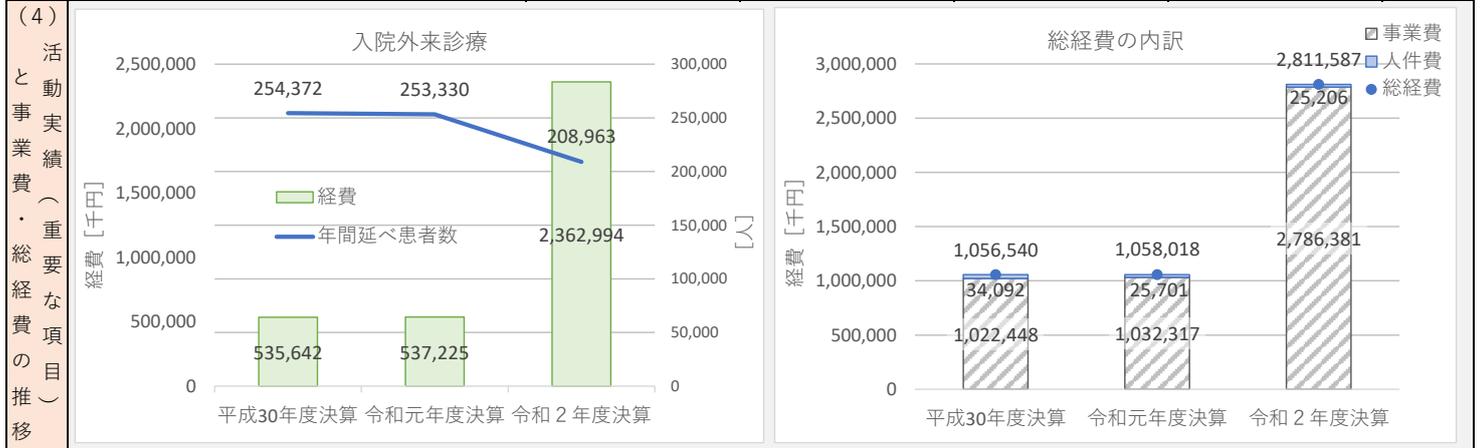
実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	
	中柱	適切な医療・介護体制の整備						
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実						
目標	市民が安心して医療を受けられるようにするため、市民の健康保持に必要な医療を提供する。							
目標達成に必要なこと	病院経営の健全性を確保し、運営の効率化及び施設の適切な維持管理を行うこと。							
具体的な事業内容	指定管理者制度により、うわまち病院の管理運営を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 入院外来診療	年間延べ患者数	254,372	253,330	208,963	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 入院診療	1日平均入院患者数	307	316	258	人
③ 外来診療	1日平均外来患者数	488	475	392	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	1,022,448	1,032,317	2,786,381	2,880,912
事業費	活動経費 入院外来診療	535,642	537,225	2,362,994	2,432,959	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	486,806	495,092	423,387	447,953	千円
経営執行費	正規職員	4.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	34,092	25,701	25,206	24,954	千円
資源	総経費 (a + b)	1,056,540	1,058,018	2,811,587	2,905,866	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
--------------------------	------	--------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は新型コロナウイルス感染症の病棟クラスターに伴う診療体制の一時縮小の影響などにより、入院・外来ともに患者数が大きく減少した。 新型コロナウイルス感染症関係の国庫及び県補助金について、指定管理業務基本協定に基づき、交付された補助金相当額を指定管理者へ交付したため、R2年度の経費が大きく増加した。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と随時協議を行い、医療環境の変化等にも対応しながら、地域に安定した医療を提供する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	企業会計 病院事業	款	2	項	1	目	34	説明資料	42	項目番号	-
事務事業名	新市立病院建設事業								所管部課名	健康部 市立病院課		

(1) 事務事業の概要

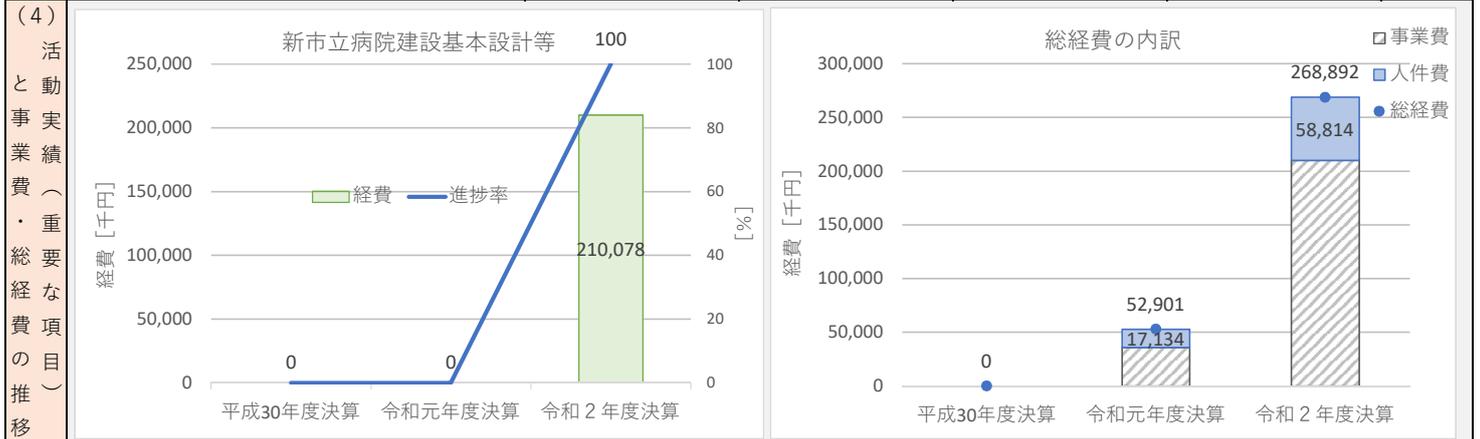
実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度 (サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	適切な医療・介護体制の整備					
	小柱	②医療・介護人材等の確保・育成、医療機能の充実					
目標	新市立病院は、令和7年開院を目指して、事業を進めていく。新市立病院における医療提供の方向性は、市民の方々が安心して暮らすことのできる医療環境の整備、高度な医療サービスの提供、地域医療全体の質の向上であり、それらの実現を目指していく。						
目標達成に必要なこと	・開院までのスケジュールに従い、業務を進め、必要な調整を行っていくこと。						
具体的な事業内容	(1)基本計画 (2)基本設計 (3)実施設計 (4)許認可手続 (5)準備工事		(6)本体工事 (7)開院準備				

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 新市立病院建設基本設計等	進捗率	-	-	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 新市立病院建設基本計画等	進捗率	0	100	0	%
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 の 経費 の 内 訳	a 予算現額・支出済額	0	35,767	210,078	246,847	千円
	活動経費 新市立病院建設基本設計等	0	0	210,078	246,847	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	35,767	0	0	千円
	正規職員	0.0	2.0	7.0	7.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	17,134	58,814	58,226	千円
総経費 (a + b)	0	52,901	268,892	305,073	千円	



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
--------------------------	------	--------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	・スケジュールどおり、令和2年度は基本設計、建設予定地地質調査、交通状況調査・解析等を行った。
------------------------	---

今後の事業の方向性	・令和3年度は実施設計を行い、その後、許認可手続、準備工事、本体工事、開院準備という工程を経て、開院につなげていく。建設工事はもちろんのこと、周辺道路等の工事やうわまち病院からの患者さんの移送、医療機器や什器・備品の購入または移送、新しい病院でのリハーサル、他病院との調整、開設許可など様々な準備を行っていく。
-----------	---